

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2006年6月29日
【事業年度】	第24期（自 2005年4月1日 至 2006年3月31日）
【会社名】	株式会社ゼンショー
【英訳名】	ZENSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 賢太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 5783 - 8850
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理本部長 本田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 5783 - 8850
【事務連絡者氏名】	取締役グループ管理本部長 本田 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
売上高	百万円	60,123	74,255	112,115	125,353	149,258
経常利益	百万円	3,427	5,147	3,324	3,684	10,532
当期純利益	百万円	924	1,854	162	723	3,130
純資産額	百万円	8,469	10,059	9,888	10,270	13,084
総資産額	百万円	37,883	66,977	73,219	83,235	114,896
1株当たり純資産額	円	628.18	742.58	732.69	761.77	241.49
1株当たり当期純利益	円	68.58	133.99	11.30	53.28	56.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	11.30	-	-
自己資本比率	%	22.4	15.0	13.5	12.4	11.4
自己資本利益率	%	10.9	20.0	1.6	7.2	26.8
株価収益率	倍	23.8	21.7	167.1	35.6	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,643	5,757	4,162	8,360	12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,727	15,850	6,433	6,720	18,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,633	12,829	1,092	1,086	20,184
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	6,487	9,241	8,737	9,290	24,078
従業員数	人	986	1,733	1,756	1,892	2,370
[外、平均臨時雇用者数]	[人]	[4,920]	[9,238]	[9,907]	[11,802]	[15,398]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期は、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。第21期及び第23期は、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2005年5月20日付及び同年11月18日付でそれぞれ株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2002年 3月	2003年 3月	2004年 3月	2005年 3月	2006年 3月
売上高	百万円	28,839	33,253	44,627	53,737	66,481
経常利益	百万円	1,817	2,523	1,740	1,395	5,629
当期純利益	百万円	878	1,281	609	655	2,516
資本金	百万円	3,020	3,020	3,021	3,021	3,021
発行済株式総数	株	13,502,800	13,502,800	13,503,300	13,503,300	54,013,200
純資産額	百万円	8,553	9,552	9,826	10,132	12,281
総資産額	百万円	26,419	32,751	41,042	50,878	83,712
1株当たり純資産額	円	633.45	705.89	728.81	751.50	226.76
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円 (円)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	円	65.14	92.41	45.21	48.59	45.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円	-	-	45.21	-	-
自己資本比率	%	32.4	29.2	23.9	19.9	14.7
自己資本利益率	%	10.2	14.1	6.3	6.6	22.5
株価収益率	倍	25.1	31.4	44.6	39.0	64.2
配当性向	%	29.2	23.8	53.1	49.4	26.3
従業員数 [外、平均パートタイム 一雇人数]	人 [人]	277 [2,162]	320 [2,804]	369 [2,764]	443 [4,418]	608 [5,928]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第20期は、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。第21期及び第23期は、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2005年5月20日付及び同年11月18日付でそれぞれ株式分割(1株につき2株の割合で分割)を実施しております。

## 2【沿革】

年月	事項
1982年 6月	当社を設立し、神奈川県横浜市鶴見区に横浜工場併設の本社を設置。
1982年 7月	ランチボックス（弁当店）1号店として、生麦店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1982年11月	すき家（牛丼店）ビルイン1号店として、生麦駅前店（神奈川県横浜市鶴見区）を開店。
1986年 8月	本社を神奈川県横浜市神奈川区へ、横浜工場を神奈川県横浜市緑区（現在の都筑区）にそれぞれ移転し、横浜配送センターを横浜工場に併設。
1987年 4月	本社を神奈川県横浜市神奈川区（鶴屋町）へ移転。
1987年 7月	ロードサイドに独立して店舗を構えるフリースタANDING 1号店として、水戸店（茨城県水戸市）を開店。
1988年10月	横浜配送センターを横浜工場より分離し、神奈川県横浜市緑区（現在の都筑区）に移転。
1989年 1月	本社を神奈川県横浜市西区へ移転。
1990年10月	栃木県佐野市に佐野工場を新設し、佐野配送センターを併設。
1991年 3月	神奈川県横浜市保土ヶ谷区に研修センターを開設。
1992年 3月	横浜配送センター（神奈川県横浜市緑区）を廃止し、神奈川県川崎市宮前区に川崎配送センターを新設。
1993年10月	物流部門機能拡充のため、埼玉県三郷市に三郷配送センター、愛知県春日井市に春日井配送センターを新設。
1993年12月	セントラルキッチン機能拡充のため、栃木県佐野市に佐野第2工場を新設。
1994年 7月	セントラルキッチン機能拡充と物流の効率化を目的として、神奈川県川崎市宮前区の川崎配送センターに川崎工場を併設。
1997年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1999年 9月	東京証券取引所第二部市場へ上場。
2000年 3月	セントラルキッチン機能拡充のため、大阪府大阪市住之江区に大阪工場を新設。
2000年 7月	事業拡大を図るため、㈱ココスジャパンの株式を取得。
2000年10月	設備・メンテナンス効率化のため、㈱テクノサポートを設立。
2000年11月	食材調達効率化のため、㈱グローバルフーズを設立。
2001年 5月	事業拡大を図るため、㈱ぎゅあんの株式を取得。
2001年 7月	本社を東京都港区へ移転。
2001年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄指定。
2002年 6月	消耗品、備品調達の効率化のため、㈱グローバルテーブルサプライを設立。
2002年12月	事業拡大を図るため、㈱ウェンコ・ジャパン（現 ㈱日本ウェンディーズ）及び大和フーズ㈱の株式を取得。 また、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が、㈱ビッグボーイジャパンの株式を取得。
2003年12月	セントラルキッチン機能拡充のため、神奈川県川崎市川崎区に南関東工場を新設。
2004年 2月	事業拡大を図るため、㈱ユードィーフーズの株式を取得。 本社を現所在地に移転。
2004年 7月	事業拡大を図るため、ヒサモト商事㈱（現 ㈱GMフーズ）及び㈱横山食品（現 ㈱麺工房）の株式を取得。
2004年12月	事業拡大を図るため、Zensho America Coporationを設立。
2005年 3月	事業拡大を図るため、㈱なか卯の株式を取得。
2006年 1月	ユニフォーム調達の効率化のため、㈱グローバルウェアを設立。
2006年 3月	事業拡大を図るため、㈱ココスジャパン（当社の連結子会社）が分割設立した㈱宝島及び㈱エルトリートジャパンの株式を取得。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ゼンショー）及び子会社の計20社により構成されており、主に外食事業経営を幅広く行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業部門別によって記載しております。

#### (1) 外食事業

牛丼関連・・・郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」、うどん・丼の「なか卯」を展開しており当連結会計年度末で店舗数は964店舗となっております。

ファミリーレストラン関連・・・ファミリーレストラン「ココス」、「ビッグボーイ」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンディナーレストラン「エルトリート」等、様々なタイプのレストラン事業を展開しており、当連結会計年度末で店舗数は552店舗となっております。

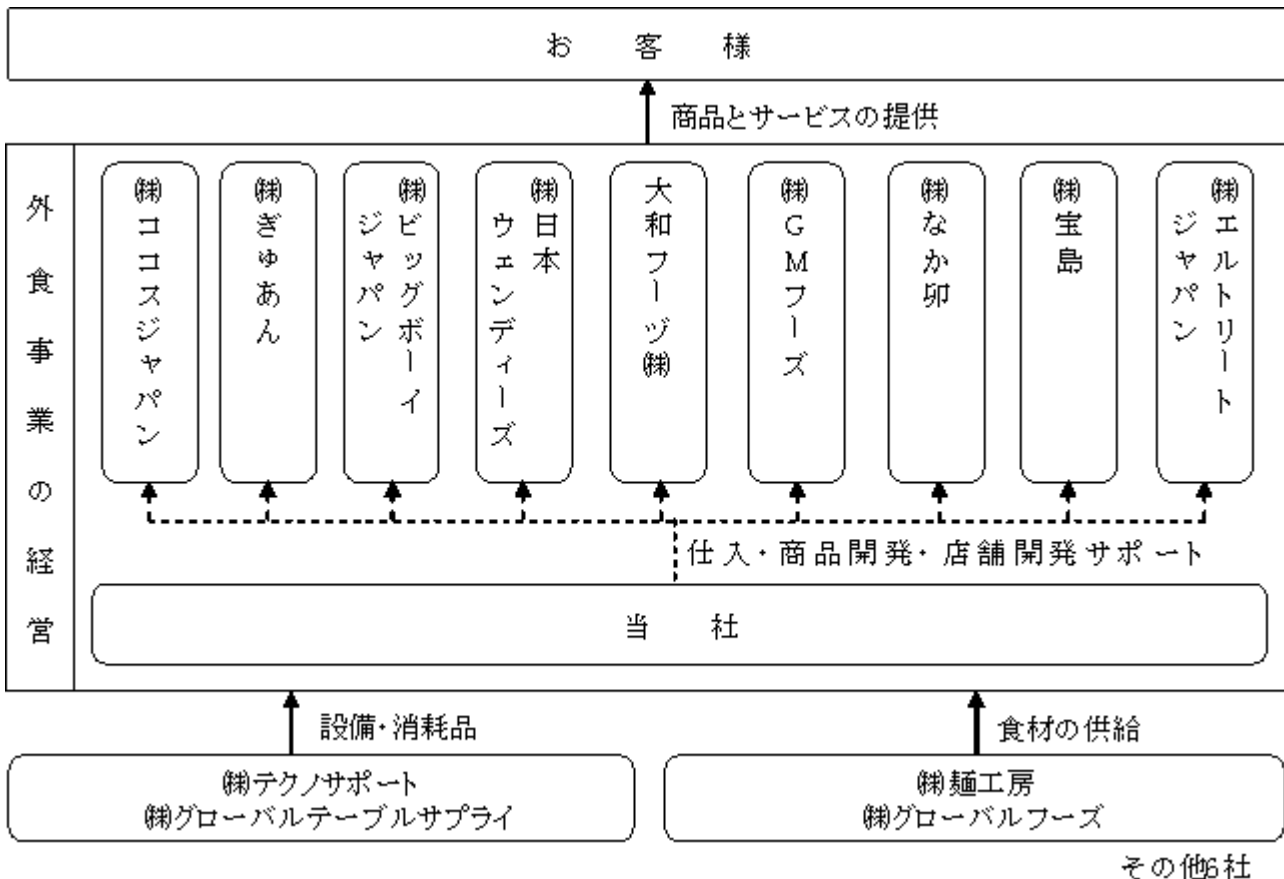
焼肉関連・・・しゃぶしゃぶ、焼肉「牛庵」と焼肉「焼肉倶楽部いちばん」を展開しており、店舗は全て直営で、当連結会計年度末で店舗数は52店舗となっております。

ファストフード関連・・・ハイクオリティなハンバーガーを提供するハンバーガーレストラン「ウェンディーズ」、手打ちうどんを主力商品とする「久兵衛屋」、北海道らーめん「壱鶴堂」、中華料理「天下一」他、フランチャイジーである「ミスタードーナツ」及び「モスバーガー」を含め、当連結会計年度末で店舗数は255店舗となっております。

#### (2) その他事業

株式会社テクノサポートは設備の設計・施工・監理を主な事業、株式会社グローバルテーブルサプライは消耗品・備品の販売を主な事業としております。また、株式会社麺工房は中華麺などの製造、株式会社グローバルフーズは食材の仕入を主な事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ココスジャパン (注)1 (注)2	東京都港区	3,198	ファミリーレスト ラン関連 (外食事業)	(所有) 51.27	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)ぎゅあん (注)2	大阪市淀川区	370	焼肉関連 (外食事業)	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)テクノサポート	横浜市保土ヶ谷 区	30	店舗の設計、施工 及び監理 (その他事業)	(所有) 100.00 (33.33)	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)グローバルフーズ	東京都港区	80	食材の卸、販売 (その他事業)	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)グローバルテー ブルサプライ	東京都港区	30	消耗品、備品等の 販売 (その他事業)	(所有) 93.33	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)ビッグボーイジャ パン (注)2 (注)5	東京都港区	594	ファミリーレスト ラン関連 (外食事業)	(所有) 100.00 (100.00)	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)日本ウェンデー ズ	東京都港区	100	ファストフード関 連 (外食事業)	(所有) 80.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
大和フーズ(株) (注)1 (注)2	埼玉県熊谷市	340	ファストフード関 連 (外食事業)	(所有) 58.13	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)GMフーズ (注)6	東京都港区	14	ファストフード関 連 (外食事業)	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)麺工房	東京都港区	10	中華麺などの製造 (その他事業)	(所有) 100.00	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)なか卯 (注)1 (注)2	大阪府吹田市	684	牛丼関連 (外食事業)	(所有) 64.29	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)宝島	東京都港区	50	ファミリーレスト ラン関連 (外食事業)	(所有) 100.00 (50.00)	役員の兼任及び営 業上の取引等
(株)エルトリ - トジャ パン	東京都港区	50	ファミリーレスト ラン関連 (外食事業)	(所有) 100.00 (50.00)	役員の兼任及び営 業上の取引等
その他 5社					

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有であり内数となっております。  
 4. 「主要な事業内容」の( )内は、事業部門を記載しております。

5. (株)ビッグボーイジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	19,296百万円
	(2)経常利益	1,460百万円
	(3)当期純利益	1,009百万円
	(4)純資産額	3,946百万円
	(5)総資産額	8,357百万円

6. 重要な債務超過会社及び債務超過の額は次の通りであります。

(株)GMフーズ	1,192百万円(2006年2月28日現在)
----------	------------------------

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2006年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数 (人)	
外食事業	1,782	(15,211)
その他事業	22	(18)
管理部門	566	(169)
合計	2,370	(15,398)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. パートタイマーは、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

2006年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
608(5,928)	33.1才	2.7年	5,004,672

(注) 1. 従業員数には当社から他社への出向者30名を除き社外からの出向者22名を含めております。

2. パートタイマーは、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前期末に比し、165名増加いたしましたのは、新規出店等業容拡大にともなうものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う素材価格高騰の懸念はあるものの、企業収益の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかに回復いたしました。

外食産業におきましては、2003年12月の米国BSE発生に伴う米国産牛肉輸入禁止措置の継続、鳥インフルエンザなどに象徴される食の安全問題や、市場規模の縮小など、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、業績の向上を目指し、新規出店による業態の強化を行い、積極的な業容の拡大とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策と、経営改善による収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,492億58百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益105億32百万円（前年同期比2.9倍）、当期純利益31億30百万円（前年同期比4.3倍）となりました。

事業の部門別等の業績は、次の通りであります。

#### （外食事業）

##### 牛丼関連

牛丼関連につきましては、当社において、主力業態であります郊外型ファミリー牛丼店「すき家」等を全国に108店舗出店し、3店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数は、694店舗となりました。

株式会社なか卯においては、当連結会計年度末の店舗数は、270店舗となりました。

以上の結果、牛丼関連の当連結会計年度末の店舗数は、964店舗となりました。

営業政策につきましては、お客様においしくて安全な商品を安心して召し上がっていただくため、品質管理の強化とサービス水準の向上を推進し、ブランド力の向上に努めてまいりました。

当社が経営する「すき家」では、豪州産牛肉を使用した「新・牛丼」が引き続き好調なほか、2005年9月に導入した「ねぎ玉牛丼」等の新商品が好調に推移いたしました。

株式会社なか卯が経営するうどん・丼の「なか卯」では、豪州産牛肉100%の「新和風牛丼」、「カツ丼」等の販売及び季節感ある商品の積極投入により、お客様に食を楽しんでいただける環境づくりに努めてまいりました。

以上の結果、牛丼関連の当連結会計年度の売上高は、575億18百万円（前年同期比45.4%増）となりました。

##### ファミリーレストラン関連

ファミリーレストラン関連につきましては、グループのマーチャンダイジング力を活用することで安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさや幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

2006年3月には、株式会社ココスジャパンの事業部門であった「宝島」業態及び「エルトリート」業態を分社化し、責任体制を明確にするとともに、株式会社ココスジャパンが「ココス」業態に経営資源を集中する体制を構築いたしました。

ファミリーレストラン関連の当連結会計年度末の店舗数につきましては、株式会社ココスジャパンにおいて322店舗、株式会社ビッグボーイジャパンにおいて181店舗、株式会社宝島において31店舗、株式会社エルトリートジャパンにおいて8店舗等、合計552店舗となりました。

営業政策につきましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランを目指し、サービスと商品の質の向上とともに店舗設備の改善に取り組んでまいりました。

株式会社ココスジャパンにおいては、営業地域の拡大、新規出店と改装を積極的に行うと共に、メニュー改定や季節のフェア等を実施いたしました。

株式会社ビッグボーイジャパンにおいては、店舗水準の向上に努めてまいりました。

以上の結果、ファミリーレストラン関連の当連結会計年度の売上高は、646億30百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

##### 焼肉関連

焼肉関連につきましては、株式会社ぎゅあんににおいて当連結会計年度末の店舗数は52店舗となりました。また、米国産牛肉輸入禁止措置が継続する中、品質の向上を図り、安定的な商品提供に努めてまいりました。

以上の結果、焼肉関連の当連結会計年度の売上高は、65億96百万円（前年同期比17.7%増）となりました。



## ファストフード関連

ファストフード関連につきましては、当連結会計年度末の店舗数は、株式会社日本ウェンディーズにおいて82店舗、大和フーズ株式会社において94店舗、株式会社GMフーズにおいて79店舗となりました。その結果、当連結会計年度末におけるファストフード関連の店舗数は、255店舗となりました。以上の結果、ファストフード関連の当連結会計年度の売上高は、197億1百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出、貸付による支出、有形固定資産の取得による支出等を行いました。税金等調整前当期純利益、長期借入による資金調達等を行った結果、当連結会計年度末には240億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、126億34百万円（前年同期比4,274百万円増）の資金の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出等により180億51百万円（前年同期比11,331百万円増）の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出がありましたが、短期及び長期借入による資金調達により201億84百万円（前年同期比21,271百万円増）の資金の増加となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を種類別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
外食事業		
牛丼関連	10,226	143.6
ファミリーレストラン関連	3,573	190.3
その他外食	1,048	297.1
合 計	14,848	158.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分別に示すと次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
外食事業		
牛丼関連	57,518	145.4
ファミリーレストラン関連	64,630	103.2
焼肉関連	6,596	117.7
ファストフード関連	19,701	113.2
その他事業	811	557.4
合 計	149,258	119.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の経済影響の懸念など、引続き不透明な環境は継続するものの、企業収益の改善を背景とした個人消費の回復など、緩やかな景気回復が継続するものと予測しております。外食産業におきましては、米国産牛肉輸入再開問題に象徴される食の安全性に対する不安など、日本の消費者の「食の安全」に対する意識はより高まり、それに対する企業の姿勢が問われる環境になると予測しております。

#### (2) 当社の対応すべき課題の内容

マーチャンダイジングの強化によるグループシナジー追求  
すき家及びファミリーレストラン業態の出店戦略  
ブランドの進化  
食の安全性の追求

#### (3) 対処方針及び具体的な取組状況等

当社グループは、自らをマーチャンダイジング会社と位置付け、原材料の調達から自社工場における加工・物流・店舗でのお客様への提供までを一貫した体制で行うことにより、安全でおいしい商品の提供と品質の向上に取り組んでまいりました。また、M & Aを積極的に行い、グループ入りを果たした企業の収益性を改善することにより、2000年3月期から2005年3月期の5年間で連結売上高を7倍にし、収益体質の強化を図ってまいりました。当社グループでは、フード業世界一に向けた第一段階として、既存の業態において2008年3月期をターゲットとした中期経営計画「G200」を当連結会計年度よりスタートしております。

「G200」とは、2008年3月期までの3年間で、900店舗の新規出店と50店舗の閉店を行い、グループ店舗数2,550店舗体制とし、2008年3月期連結で売上高2,220億円、経常利益200億円、経常利益率9.0%、当期純利益76億円、株主資本比率20.0%、ROE33.5%を達成する計画であります。

当連結会計年度では、「G200」初年度として、経常利益において計画76億円(売上比5.0%)に対し、実績105億円(売上比7.1%)と超過達成しております。

「G200」の達成のために、引き続き以下の4点を重点政策といたします。

#### マーチャンダイジングの強化によるグループシナジー追求

当社グループは、BSE発生による米国産牛肉輸入禁止措置継続という環境のなか、食材の調達から店舗への販売までを一貫して行うマス・マーチャンダイジング・システムの活用により、お客様にご支持いただけるクオリティの高い商品の投入を行うとともに、原価の増加影響を最小限に抑えた結果、お客様に評価をいただいております。中期経営計画「G200」では、更なる強化による食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コストダウンを図ってまいります。

#### すき家及びファミリーレストラン業態の出店戦略

中期経営計画「G200」では、すき家業態につきましては従来通り積極的な出店を行ってまいります。ファミリーレストラン業態につきましては、1,000円価格帯のファミリーレストラン業態のレーゾンドールを再認識したこと、出店した新店が好調であることなどから、更なるブランド力強化のため出店を行ってまいります。

その結果、2008年3月末におけるグループ店舗数を2,550店舗体制とする計画を立てています。

#### ブランドの進化

全業態においてQ Q S C (クオリティ・クイックサービス・クリンリネス)の追求を行い、お客様により快適に召し上がっていただくための空間作りを推進することで、ブランドの構築を行ってまいります。

#### 食の安全性の追求

「お客様になり代わって食材の安全性を確認する」ことを最重要課題とし、食材の安全性の追求を行ってまいります。

また、グループ経営を視点においた会社組織づくりを行い、グループ全体のコミュニケーションを強化しスピーディーな意思決定と業務執行を実現し、安全で質の高い商品とサービスを責任を持って提供し、フード業世界一を目指し取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達リスクについて

2003年12月に発生した米国BSEにより米国産牛肉が輸入停止となったことを受け、当社グループにおける主力業態であります「すき家」では、2004年2月、牛丼の販売停止を余儀なくされました。これに対応し、2004年2月に「豚丼(とんどん)」を従来の牛丼の価格である280円で販売した他、2004年9月には、お客様の牛肉への強いご要望にお応えし、豪州産牛肉を使った「新・牛丼」を開発・発売し、ご好評を頂いております。今後は、米国産牛肉の輸入再開により、食肉全体の需給バランスが改善されることが見込まれますが、再開の時期及び条件によっては、一時的に食肉の相場が乱高下し、当社の仕入価格に影響を及ぼす結果、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、証券取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等店舗の営業にかかわる各種法規制や制度の制限を国内外において受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全でおいしい商品をお客様に提供するために品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等によって、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 主力事業への依存について

当社グループは現在、牛丼関連、ファミリーレストラン関連、焼肉関連、ファストフード関連の事業部門で構成されており、グループの拡大を通じて単業態に頼らない体制の構築を行っております。しかしながら、食材調達リスク等により、一つの事業部門が業績に影響を受けた場合、グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 中期経営計画「G200」について

当社は、2005年5月23日に中期経営計画「G200」を公表しております。

当社は中期経営計画を達成すべく、更なる成長の追求と収益体質の強化を図る方針ですが、計画策定時に予見することができなかった経済、政治、市場、事業・競争環境、消費者動向等の変化、経営方針の変更等の様々な要因により、上記中期経営計画を達成できない可能性があります。特に上記計画は、積極的な出店による成長を見込んでおりますが、良質な出店候補地を確保できない場合には、中期経営計画の達成が困難となる可能性があります。

##### (6) M&Aした業態の業績について

当社グループは、これまで新規出店とともに、M&Aにより業績の拡大を図ってまいりました。M&Aに際しては、専門の部署におけるデューデリジェンスにより、対象となる企業の調査を多角的な見地から慎重に行っておりますが、M&Aした企業において、当初計画した業績改善ができない他、経営陣、従業員、顧客をM&A後において維持することができない可能性があります。また、M&A後において、偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。このような場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利上昇リスクについて

当社グループでは、これまで店舗などの設備投資や、他企業の株式取得等資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。借入金における固定比率は約82%と金利上昇のリスクヘッジを図っておりますが、長期的に見て、金利上昇局面におけるコスト負担増が、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計について

当社グループにおいて、今後固定資産の評価を実施することで、評価損を計上することになった場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃貸借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人側の事情による賃貸借契約の期限前解約により、計画外の退店を行う可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競争の激化について

国内の的外食マーケットは縮小傾向にあり、競合他社との競争は今後更に激化することが予想されます。当社グループが消費者のニーズにあった付加価値の高い商品を提供できない場合には、市場におけるシェアや商品ブランド力の低下につながり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替リスクについて

当社及び当社グループは、原材料の一部を海外から調達しており、仕入価格は為替相場の変動を受けます。為替オプション等の活用により、為替リスクを回避する努力を行っておりますが、業績の拡大に応じて適時に全ての為替リスクをヘッジできるという保証はなく、為替相場が大幅な円安となった場合には、売上原価の上昇により、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) Catalina Restaurant Group Inc. (本社：米国デラウェア州)の子会社化について

2006年5月31日(米国時間5月30日)付けで、Catalina Restaurant Group Inc.は、吸収合併により当社の100%子会社であるZensho America Corporationの100%子会社となりました。

同社は米国におけるココスレストランとキャローズレストランの経営を行っており、2006年4月末においてカリフォルニア州、アリゾナ州、ネバダ州等に210店舗を有しております。同社の2005年12月期の主な財務数値は以下のとおりです。

売上高	273.6百万米ドル
営業利益	9.8百万米ドル
当期純利益	4.0百万米ドル
総資産	102.3百万米ドル
株主資本	11.5百万米ドル

同社が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システムによる更なる強化が可能であると考えます。しかしながら、当初計画した事業展開を行うことができない場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 商標権売買契約

2004年12月14日、(株)ココスジャパンは、エルトリート・レストランツ・インク（米国）から日本に於ける“EL TORITO”の商標権及びこれに付随したノウハウ等を譲り受ける契約を締結いたしました。

#### < 商標権取得に関する事項 >

商標権取得の相手会社の名称

エルトリート・レストランツ・インク（米国）

買収する商標権の内容

日本に於ける商標権及び付随するノウハウ等に関する一切の権利

商標権取得の時期

2004年12月14日

取得価額

1,500千米ドル

支払資金の調達及び支払方法

（調達方法）全額を自己資金にて調達

（支払方法）一括払い

なお、当該商標権の買取に伴い、下記技術援助及びライセンス契約は2004年12月に解消しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対象地域	契約発効日	有効期限
(株)ココスジャパン (連結子会社)	ココスレストラン ズインク (米国)	対象地域において“EL TORITO”の商号を使用し、メキシカンレストランの経営ができる。 レストランの経営に必要なノウハウの提供を受ける。 技術援助のため来日を要請し、又は要員を派遣できる。 継続的に情報が提供される。 店舗数及び売上高に対応したロイヤリティーの支払。	日本	1995年 2月5日	2010年 2月4日

### (2) 技術援助及びサブライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	対象地域	契約発効日	有効期限
(株)ココスジャパン (連結子会社)	(株)ファイブスター	契約締結先は、対象地域においてレストラン“COCO'S”の商号を使用し、レストランの経営ができる。 当社は、レストランの経営に必要なノウハウを提供する。 当社は、技術援助及び要員の研修を行う。 当社は、レストラン経営に関する情報を継続的に提供する。 売上高に対応したロイヤリティーの受領。	近畿地方 北陸地方	1996年 5月8日	2010年 2月4日
	(株)びーたーばん	同上	四国地方	1996年 6月6日	同上

(3)フランチャイズ契約

大和フーズ株式会社は、「ミスタードーナツ」については株式会社ダスキンと、「モスバーガー」については株式会社モスフードサービスとそれぞれ以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約の対象	有効期限
大和フーズ㈱ (連結子会社)	㈱ダスキン	ミスタードーナツの商標、商号、サービスマーク、店舗内外のデザイン及びレイアウトを使用し、経営上のノウハウ及び助言を受ける権利を取得するとともに、㈱ダスキンに対して、ロイヤリティの支払、標準仕様、規格に合致する食材等の購入の義務を負う。また、メニューについても「ミスタードーナツシステム」に指定されたものを提供しなければならない。	㈱ダスキンが運営する「ミスタードーナツ」各店	契約締結日より5年間とする。以後の契約更新は2年ごととなる。 (自動更新)
	㈱モスフードサービス	商標、サービスマーク及び経営ノウハウを用いて「モスバーガー」を屋号とする飲食店の営業を行う権利を取得するとともに、㈱モスフードサービスに対して、広告宣伝費、ロイヤリティの支払、指定された食材の使用及び指定メニューの販売業務を負う。	㈱モスフードサービスが運営する「モスバーガー」各店	契約締結日より2年間とする。 (自動更新)

(注)上記について、ロイヤリティ(売上高の一定率)を支払っております。

株式会社日本ウェンディーズは、「ウェンディーズ」についてはウェンディーズ・インターナショナル・インク(米国)と以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約の対象	有効期限
㈱日本ウェンディーズ (連結子会社)	ウェンディーズ・インターナショナル・インク (米国)	日本におけるウェンディーズの商号、商標等の使用及び、レストラン経営上のノウハウを使用する権利を独占的に取得するとともに、ウェンディーズ・インターナショナル・インク(米国)に対しては指定仕様、規格に合致する食材、調理法、サービス、ユニフォーム、店舗施設、調度品等の使用、ロイヤリティの支払の義務を負う。また、全てのメニュー商品提供はウェンディーズ・インターナショナル・インク(米国)の事前承諾をとらなければならない。	ウェンディーズ・インターナショナル・インク(米国)が運営する「ウェンディーズ」各店	契約締結日より10年間 (2009年12月31日終了)。以後の契約は10年単位で2回更新できる。

(注)上記について、ロイヤリティ(売上高の一定率)を支払っております。

(4)フランチャイジーとの加盟契約

株式会社なか卯は、「なか卯」について加盟者と以下の契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約の対象	有効期限
㈱なか卯 (連結子会社)	なか卯フランチャイズ契約加盟者	㈱なか卯の所有する商標、商号およびサービスマークを加盟店が一定の条件のもとに使用することを許諾し加盟契約料、保証金、ロイヤリティを徴収。	なか卯フランチャイズ契約加盟店	契約締結日より5年間とする。以後の契約更新は2年ごととなる。 (自動更新)

(注)上記について、ロイヤリティ(売上高の一定率)を受取しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う素材価格高騰の懸念はあるものの、企業収益の改善を背景とした個人消費の回復など、景気は緩やかに回復いたしました。

外食産業におきましては、2003年12月の米国BSE発生に伴う米国産牛肉輸入禁止措置の継続、鳥インフルエンザなどに象徴される食の安全問題や、市場規模の縮小など、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループはこのような状況のもと、業績の向上を目指し、新規出店による業態の強化を行い、積極的な業容の拡大とシナジー効果の追求を行ってまいりました。また、商品開発からプロモーションまで一貫した商品政策と、経営改善による収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,492億58百万円、経常利益105億32百万円、当期純利益31億30百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2003年12月に発生した米国BSEにより米国産牛肉が輸入停止となったことを受け、当社グループにおける主力業態であります「すき家」では、2004年2月、牛丼の販売停止を余儀なくされました。これに対応し、2004年2月に「豚丼(とんどん)」を従来の牛丼の価格である280円で販売した他、2004年9月には、お客様の牛肉への強いご要望にお応えし、豪州産牛肉を使った「新・牛丼」を開発・発売し、ご好評を頂いております。今後は、米国産牛肉の輸入再開により、食肉全体の需給バランスが改善されることが見込まれますが、再開の時期及び条件によっては、一時的に食肉の相場が乱高下し、当社の仕入価格に影響を及ぼす結果、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、自らをマーチャンダイジング会社と位置付け、原材料の調達から自社工場における加工・物流・店舗でのお客様への提供までを一貫した体制で行うことにより、安全でおいしい商品の提供と品質の向上に取組んでまいりました。また、M&Aを積極的に行い、グループ入りを果たした企業の収益性を改善することにより、2000年3月期から2005年3月期の5年間で連結売上高を7倍にし、収益体質の強化を図ってまいりました。当社グループでは、フード業世界一に向けた第一段階として、既存の業態において2008年3月期をターゲットとした中期経営計画「G200」を当連結会計年度よりスタートしております。

「G200」とは、2008年3月期までの3年間で、900店舗の新規出店と50店舗の閉店を行い、グループ店舗数2,550店舗体制とし、2008年3月期連結で売上高2,220億円、経常利益200億円、経常利益率9.0%、当期純利益76億円、株主資本比率20.0%、ROE33.5%を達成する計画であります。

当連結会計年度では、「G200」初年度として、経常利益において計画76億円(売上比5.0%)に対し、実績105億円(売上比7.1%)と超過達成しております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期借入金の返済による支出、貸付による支出、有形固定資産の取得による支出等を行いました。税金等調整前当期純利益、長期借入による資金調達等を行った結果、当連結会計年度末には240億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、126億34百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出、貸付による支出等により180億51百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出がありましたが、短期及び長期借入による資金調達により201億84百万円の資金の増加となりました。



(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済見通しにつきましては、原油価格の経済影響の懸念など、引続き不透明な環境は継続するものの、企業収益の改善を背景とした個人消費の回復など、緩やかな景気回復が継続するものと予測しております。外食産業におきましては、日本の消費者の「食の安全」に対する意識はより高まり、企業の姿勢が問われる環境になると予測されます。このような環境のもと当社は、中期経営計画「G200」のもと、お客様に豊かさと幸せを感じていただけるナショナルチェーンとして、食の安全性の追求と店舗水準の向上をテーマとして、各業態のブランド確立に努めてまいります。また、これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮し、経営ノウハウの共有、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

以上により、本書提出日現在における次期の見通しにつきましては、連結売上高2,000億円、連結経常利益140億円、連結当期純利益50億円を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、お客様の多様なニーズにお応えするために、147億1百万円の設備投資を実施致しました。そのうち主なものとしては、牛井関連等で108店舗の新規出店及び既存店の改装等を行い159億60百万円の設備投資を実施致しました。また、ファミリーレストラン関連で58億83百万円、焼肉関連で17億81百万円、ファストフード関連で10億00百万円の設備投資を実施しております。上記設備投資額には有形固定資産の他、差入保証金への投資が含まれております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2006年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社(東京都港区)	外食事業 (牛井関連)	管理本部	650	46	318 (4,493)	321	1,337	246
店舗 694店	外食事業 (牛井関連)	販売設備	7,359	4	2,238 (6,537)	1,137	10,740	338
工場 7箇所	外食事業 (牛井関連)	製造設備	583	972	- (-)	36	1,592	24

##### (2) 国内子会社

(2006年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)ココスジャパ ン	本社(東京都 港区)	外食事業 (ファミリ ーレストラ ン関連)	管理本部	30	2	-	34	67	160
	店舗 (360店舗)	外食事業 (ファミリ ーレストラ ン関連)	販売設備	8,214	477	599 (3,066)	428	9,720	598
	製造・物流 部(茨城県土 浦市)	外食事業 (ファミリ ーレストラ ン関連)	製造設備	809	224	236 (5,318)	3	1,274	24
	トレーニング センター (茨城県牛 久市他)	外食事業 (ファミリ ーレストラ ン関連)	その他設 備	30	3	-	1	36	-
(株)ビッグボーイ ジャパン	店舗他 (180店舗)	外食事業 (ファミリ ーレストラ ン関連)	販売設備 他	2,285	-	325 (2,178)	291	2,856	258

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万 円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大和フーズ(株)	本部(埼玉 県熊谷市)	外食事業 (ファスト フード関 連)	管理本部	56	2	102 (1,771)	5	166	36
	店舗 (94店舗)	外食事業 (ファスト フード関 連)	販売設備	878	71	58 (178)	201	1,209	100
(株)なか卯	店舗他 (187店舗)	外食事業 (ファスト フード関 連)	販売設備	2,901	-	-	43	2,944	255

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 上記の他、土地及び建物は賃借によっております。なお、年間賃借料は、17,361百万円であります。  
3. 上記の他、厨房設備を中心に所有権移転外ファイナンス・リース契約を結んでおります。なお、リース料は年間2,104百万円であります。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門等の名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	東京都 港区	外食事業 (牛井関連)	販売設備	3,740	596	自己資金及 び借入金	2006年4月	2007年3月	110店
(株)ココスジ ャパン	東京都 港区	外食事業 (ファミリー-レス トラン関連)	販売設備	7,772	573	自己資金及 び借入金	2006年3月	2007年2月	53店
(株)ビッグボ -イジャパン	東京都 港区	外食事業 (ファミリー-レス トラン関連)	販売設備	2,430	-	自己資金及 び借入金	2006年3月	2007年2月	30店
大和フ-ツ (株)	埼玉県 熊谷市	外食事業 (ファストフ- ド関連)	販売設備	310	2	自己資金及 び借入金	2006年4月	2006年11 月	6店
(株)なか卯	大阪府 吹田市	外食事業 (牛井関連)	販売設備	710	19	自己資金及 び借入金	2006年4月	2006年9月	40店

- (注) 1. 上記金額には、店舗賃貸に係る差入保証金が含まれております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 今後の出店計画

当連結会計年度末における出店計画は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	合 計
外食事業 (牛丼関連)	150店
外食事業 (ファミリー - レストラン関連)	92店
外食事業 (焼肉関連)	15店
外食事業 (ファストフ - ド関連)	59店

(3) 2006年4月1日から2006年5月31日までの出退店の状況

2006年4月1日から2006年5月31日までに次の「すき家」16店舗を出店致しました。

店舗名	完成年月
有松桶狭間店	2006年4月17日
イオン千葉NT店	2006年4月18日
上尾平方店	2006年4月19日
西尾永吉店	2006年4月24日
197号大分庄境店	2006年4月26日
118号常陸大宮泉店	2006年4月26日
八代新地町店	2006年4月27日
枚方招提北店	2006年4月28日
宮前平店	2006年5月19日
久喜栗原店	2006年5月19日
安城緑町店	2006年5月23日
大森北三丁目店	2006年5月23日
太田カンケンプラザ店	2006年5月23日
四日市芝田店	2006年5月30日
春日白水店	2006年5月31日
奈良七条店	2006年5月31日

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に記載しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2006年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2006年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,013,200	54,013,200	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	54,013,200	54,013,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2005年5月20日 (注)1	13,503	27,006	-	3,021,205	-	2,945,825
2005年11月18日 (注)2	27,006	54,013	-	3,021,205	-	2,945,825

(注)1. 株式分割 1:2  
 配当起算日 2005年4月1日  
 2. 株式分割 1:2  
 配当起算日 2005年10月1日

#### (4)【所有者別状況】

2006年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	35	103	60	5	20,750	20,990	-
所有株式数(単元)	-	90,138	2,578	208,956	85,784	11	152,653	540,120	1,200
所有株式数の割合(%)	-	16.69	0.48	38.68	15.88	0.01	28.26	100.00	-

(注)1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」には、自己株式82,962株がそれぞれ829単元及び62株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が19単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

2006年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)日本クリエイト	神奈川県横浜市西区北幸二丁目13番4号	19,630	36.34
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,161	9.55
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区	2,400	4.44
小川 一政	神奈川県横浜市西区	1,830	3.38
小川 洋平	神奈川県横浜市西区	1,830	3.38
バンク オブ ニュ-ヨ-ク ジ-シ-エム クライアント アカウ-ツ イ- アイ-エス-ジ- (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EA4C 2BB, UNITED KINGDOM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,412	2.61
ザ バンク オブ ニュ-ヨ-ク トリ-ティ- ジャスデ-ック アカウ-ツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,350	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	945	1.74
ザ バンク オブ ニュ-ヨ-ク ノ-トリ-ティ- ジャスデ-ック アカウ-ツ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	GLOBAL CUSTDY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NE 10286, U.S.A (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	874	1.61
ゼンショー社員持株会	東京都港区港南二丁目18番1号	857	1.58
計		36,291	67.19

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2. 次の法人から、大量保有報告書及び変更報告書の提出があり、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	提出日	報告義務発生日	所有株式数
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社他3社	2005年9月12日	2005年8月31日	2,282,000株
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	2005年11月15日	2005年10月31日	2,691,600株
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	2006年4月7日	2006年3月27日	4,761,700株
ジェ・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	2006年4月12日	2006年3月31日	2,861,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 82,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式53,929,100	539,291	同上
単元未満株式	普通株式 1,200	-	同上
発行済株式総数	54,013,200	-	-
総株主の議決権	-	539,291	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

2006年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ゼンショー	東京都港区港南二丁目18番1号	82,900	-	82,900	0.15
計		82,900	-	82,900	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。



### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考え、企業体質の強化及び安定的な利益確保を図るために内部留保式を確保するとともに、株主様への配当を充実することを基本とし、業績に応じた配当を積極的に進める方針であります。

当期におきましても業績や今後の経営環境などを勘案し、1株当たり16円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は26.3%となりました。

内部留保資金につきましては、新規店舗と既存店の改装等への設備投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、第24期の中間配当についての取締役会決議は、2005年11月17日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月
最高(円)	2,040	3,190	3,300	3,930 2,190	3,800 4,010
最低(円)	901	1,600	1,748	1,814 1,831	1,727 1,704

(注) 1. 最高・最低株価は、2001年9月3日より東京証券取引所市場第一部、2001年8月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2005年10月	2005年11月	2005年12月	2006年1月	2006年2月	2006年3月
最高(円)	2,070	2,155	4,010	4,000	3,490	2,980
最低(円)	1,704	1,933	2,110	2,810	2,415	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1980年6月 ㈱ニッショー 入社 企画室長 1982年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 1988年12月 ㈲日本クリエイイト設立 (現 ㈱日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年7月 ㈱ココスジャパン顧問 2000年8月 ㈱ベンチャークリエイイト設立 代表 取締役社長 2000年9月 ㈱ココスジャパン取締役会長(現任) 2000年10月 ㈱テクノサポート設立 代表取締役 社長(現任) 2000年11月 ㈱グローバルフーズ設立 代表取締 役社長 2001年5月 ㈱ぎゅあん取締役会長(現任) 2001年9月 ㈱ベンチャークリエイイト取締役(現 任) 2001年10月 ㈱エイ・ダイニング設立 代表取締 役社長(現任) 2002年9月 ㈱グローバルテーブルサプライ代表 取締役社長 2002年10月 ㈱はま寿司代表取締役会長(現任) 2002年12月 ㈱ウェンコ・ジャパン (現 ㈱日本ウェンディーズ) 代表取締役会長(現任) ㈱ビッグボーイジャパン代表取締役 会長(現任) 2003年6月 大和フーズ㈱取締役会長(現任) 2004年6月 ㈱ユーディーフーズ (現 ㈱サンビシ) 代表取締役会長(現任) 2004年7月 ㈱GMフーズ代表取締役会長(現任) ㈱麵工房代表取締役会長(現任) 2005年1月 ㈱グローバルフーズ代表取締役会長 (現任) 2005年3月 ㈱グローバルテ - プルサプライ代表 取締役会長(現任) 2005年6月 ㈱なか卯取締役会長(現任) 2006年1月 ㈱グローバルウェア設立 代表取締 役会長(現任) 2006年3月 ㈱宝島設立 代表取締役会長(現任) ㈱エルトリートジャパン設立 代表 取締役会長(現任)	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グループM D本部長	原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム(株) 入社 1999年2月 当社入社 商品部長 1999年6月 当社取締役商品部長 2000年9月 (株)ココスジャパン監査役 2000年11月 (株)グローバルフーズ取締役(現任) 2001年8月 当社取締役商品本部長兼品質管理室 長 2002年5月 当社取締役グループ商品本部長 2002年6月 (株)グローバルテーブルサプライ取締 役(現任) 2002年10月 当社取締役グループMD本部長(現 任) (株)はま寿司監査役(現任) 2004年8月 (株)麺工房取締役(現任) 2005年6月 (株)なか卯取締役(現任) 2006年1月 (株)グローバルウェア取締役(現任) 2006年3月 (株)宝島代表取締役社長(現任) 2006年5月 (株)ココスジャパン取締役(現任)	104
取締役		伊藤 誠	1951年4月18日生	1998年1月 (株)すかいらーくマルコ 入社 業態 企画担当 2000年1月 同社関西事業部長 2001年1月 当社入社 営業企画部長 2001年6月 当社取締役営業企画部長 2001年6月 (株)グローバルフーズ取締役 2001年10月 (株)エイ・ダイニング取締役 2002年10月 (株)はま寿司取締役(現任) 2003年1月 当社取締役グループ開発本部長 2004年4月 当社取締役RPP本部長 2004年5月 (株)ココスジャパン取締役 2004年6月 大和フーズ(株)取締役 2004年8月 当社取締役(現任) 大和フーズ(株)代表取締役社長(現任) 2004年9月 (株)ユ・ディ・フーズ代表取締役社長 (現 (株)サンピシ)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	グループ管理本部長兼グループ経営本部長	本田 豊	1955年7月12日生	1988年3月 ㈱モスフードサービス 入社 2000年2月 当社入社 2000年3月 当社社長室関連事業担当部長 2000年6月 当社人事教育部長 2001年5月 ㈱ぎゅあん監査役(現任) 2001年6月 当社取締役人事教育部長 2001年10月 ㈱エイ・ダイニング取締役(現任) 2002年5月 ㈱ココスジャパン監査役(現任) 2003年4月 当社取締役グループ経営本部長 2003年6月 ㈱テクノサポート監査役(現任) 大和フーズ㈱取締役(現任) 2004年3月 当社取締役すき家事業本部長 ㈱ユーディーフーズ代表取締役社長 (現 ㈱サンピシ) 2004年7月 当社取締役グル - プ人事本部長 2004年8月 当社取締役グル - プ管理本部長兼R P P本部長 2004年9月 ㈱ユーディーフーズ取締役(現任) (現 ㈱サンピシ) 2005年1月 ㈱日本ウエンディ - ズ取締役(現任) ㈱グロ - バルフ - ズ監査役(現任) 2005年5月 当社取締役グル - プ管理本部長 2005年6月 ㈱なか卯取締役(現任) 2005年7月 当社取締役グループ管理本部長兼グ ループ経営本部長(現任) 2006年1月 ㈱グローバルウェア監査役(現任) 2006年3月 ㈱宝島取締役(現任) ㈱エルトリートジャパン取締役(現 任) 2006年5月 ㈱ココスジャパン取締役(現任) ㈱ビックボーイジャパン取締役(現 任) ㈱はま寿司取締役(現任)	12
取締役	食品安全追 求室長	平野 誠	1958年12月2日生	1982年4月 ネスレ日本㈱ 入社 2004年4月 当社入社 ㈱ウエンコ・ジャパン (現 ㈱日本ウエンディーズ) 同社代表取締役社長 2004年6月 当社取締役 2005年1月 ㈱グロ - バルフ - ズ代表取締役社長 (現任) ㈱日本ウエンディ - ズ取締役(現任) 2005年3月 ㈱グローバルテーブルサプライ監査 役(現任) 2005年11月 当社取締役食品安全追求室長(現任) 2006年5月 ㈱ココスジャパン監査役(現任)	4
取締役		久保 敏昭	1955年1月14日生	1982年9月 ㈱ろびんふっと 入社 (現 ㈱コ コスジャパン) 2001年5月 ㈱ココスジャパン取締役営業本部長 2002年12月 ㈱ビックボーイジャパン取締役営業 本部長 2003年3月 同社代表取締役社長 2006年5月 ㈱ココスジャパン代表取締役社長 (現任) 2006年6月 当社取締役(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	すき家事業 本部長	興津 龍太郎	1957年3月29日生	1979年4月 日本マクドナルド(株) 入社 1998年3月 同社中央地区本部営業本部長 2002年6月 日本プレタ・マンジェ(株)取締役営業 本部長 2004年12月 当社入社 グループ営業企画室長 2005年12月 当社すき家事業本部長 2006年6月 当社取締役すき家事業本部長(現任)	-
常勤監査役		柳沼 伸夫	1946年2月5日生	1974年11月 三条ビジネス(株) 入社 1992年1月 当社入社 1995年2月 当社総合企画部長代理 1996年8月 当社内部監査室長代理 1998年6月 当社常勤監査役(現任) 2000年9月 (株)ココスジャパン監査役(現任) 2004年6月 大和フーズ(株)監査役(現任) 2005年2月 (株)GMフーズ監査役(現任) (株)日本ウェンディーズ監査役(現任) 2005年6月 (株)なか卯監査役(現任) 2006年4月 (株)ビックボーイジャパン監査役(現 任)	-
監査役		佐藤 武弘	1936年11月14日生	1975年3月 公認会計士名簿登録 1981年12月 監査法人中央会計事務所 入所 (現 中央青山監査法人) 1998年6月 同法人代表社員就任 2002年4月 佐藤公認会計士事務所開設 代表 (現任) 2003年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		立畠 勇	1940年11月25日生	1963年4月 野村證券(株) 入社 1990年4月 Nomura/Jafco Investment Ltd.(Sing apore)取締役副社長 1999年6月 野村證券(株)本社 アジア&オセアニア 本部理事 2000年6月 当社入社 総合企画部長 2001年6月 当社執行役員総合企画部長 2003年5月 当社執行役員総合財務本部長 2004年4月 当社執行役員グループ経営本部長 2004年6月 大和フーズ(株)専務取締役 2005年7月 当社執行役員グループ経営本部担当 部長 2006年6月 当社監査役(現任)	10
監査役		竹内 康二	1944年9月3日生	1967年9月 司法試験合格 1970年4月 東京弁護士会登録 松尾翼法律事務所 入所(現 松尾 総合法律事務所) 1972年4月 河合・竹内法律事務所開設(現任) (現 さくら共同法律事務所) 1986年2月 ニューヨーク州司法試験合格 1986年6月 ニューヨーク州裁判所法曹登録 1997年4月 学習院大学法学部講師 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 講師 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究 科客員教授(現任) 2006年6月 当社監査役(現任)	-
計					2,534

(注) 監査役佐藤武弘、竹内康二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の意思決定の迅速化、公正な経営システムの維持を最優先することであります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役を1名としております。また、当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による内部統制及び会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- (a) 食の安全、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係るリスクについて、担当各部署及び委員会でリスクに対する管理強化を行う。また、予期せぬリスクが発生することを十分認識し、新たに生じた重大リスクについては取締役会または代表取締役が、すみやかに対応責任者並びに担当部署を選定する。
- (b) 食品安全追求室は「食の安全と安心」を実現するため、当社独自に「食の安全基準」を追及し、その高い安全基準を世界に広めていく。
- (c) 品質管理室は原材料の産地から加工工場、物流、店舗での販売に至るすべての過程で品質の検査を行い、品質の管理強化を行う。
- (d) コンプライアンス委員会（取締役及びグループ管理本部ならびに監査役で構成）は全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、リスクを未然に防止するための体制を構築していく。必要に応じ、タスクフォースチームを発足し、対応に当たらせる。
- (e) グループ地球環境室は「ゼンショーグループ環境方針」に従い、企業市民として社会的責任を果たすべく、環境保全活動を積極的に推進するとともに、危機管理を行う。
- (f) 個人情報保護法対策委員会は個人情報の管理と個人情報漏洩防止につとめ、同時に情報セキュリティーシステムの構築を行う。
- (g) 総務部は予期せぬ災害に備え、災害対策マニュアルを作成・整備し、その運用にあたる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室による業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役につきましては、会社業務全般にわたり適法性及び妥当性を監査しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、山本美晃の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役佐藤武弘は、佐藤公認会計士事務所代表であり、取引その他で社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、定額報酬が87百万円で、監査役に対する報酬の内容は定額報酬が18百万円です。

### (4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への報酬金額は下記の通りであります。

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	30百万円
上記以外の業務に基づく報酬	32百万円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2004年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2004年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)及び前事業年度(2004年4月1日から2005年3月31日まで)並びに当連結会計年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)及び当事業年度(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてあずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	10,629		24,445		
2. 受取手形及び売掛金		422		1,059		
3. たな卸資産		961		1,446		
4. 繰延税金資産		461		1,030		
5. デリバティブ債権		-		1,716		
6. 繰延ヘッジ損失		4,693		-		
7. その他	1	5,105		7,370		
貸倒引当金		0		24		
流動資産合計		22,272	26.8	37,044	32.3	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	50,419		60,719		
減価償却累計額		32,006	18,413	33,469	27,249	
(2) 機械装置及び運搬具		3,424		3,956		
減価償却累計額		1,990	1,433	2,107	1,848	
(3) 土地	1		4,221		3,939	
(4) 建設仮勘定			293		608	
(5) その他		9,548		10,579		
減価償却累計額		7,121	2,427	7,184	3,394	
有形固定資産合計			26,789		37,040	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,631		6,046	
(2) その他			1,642		1,685	
無形固定資産合計			6,273		7,731	
			7.5		6.7	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	2,219		745	
(2) 差入保証金	1 2	17,747		20,785	
(3) 長期貸付金		-		2,736	
(4) 長期前払家賃	1 4	6,573		6,835	
(5) 繰延税金資産		157		740	
(6) その他		1,264		1,333	
貸倒引当金		63		97	
投資その他の資産合計		27,899	33.5	33,078	28.8
固定資産合計		60,963	73.2	77,851	67.7
資産合計		83,235	100.0	114,896	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,019		5,135	
2. 短期借入金		6,260		11,300	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	15,484		22,114	
4. 一年以内償還予定の社債		400		100	
5. 未払法人税等		1,512		4,014	
6. 賞与引当金		753		958	
7. デリバティブ債務		4,693		-	
8. 繰延ヘッジ利益		-		1,716	
9. その他		5,937		7,616	
流動負債合計		39,061	46.9	52,955	46.1
固定負債					
1. 社債		200		100	
2. 長期借入金	1	24,797		38,003	
3. 退職給付引当金		513		513	
4. 役員退職慰労引当金		100		62	
5. 繰延税金負債		27		-	
6. その他		319		1,142	
固定負債合計		25,957	31.2	39,822	34.6
負債合計		65,019	78.1	92,778	80.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年3月31日)		当連結会計年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		7,945	9.5	9,033	7.9
(資本の部)					
資本金	7	3,021	3.6	3,021	2.6
資本剰余金		2,945	3.5	2,945	2.6
利益剰余金		4,294	5.2	7,042	6.1
その他有価証券評価差額 金		42	0.1	87	0.1
為替換算調整勘定		0	0.0	21	0.0
自己株式	8	33	0.0	34	0.0
資本合計		10,270	12.4	13,084	11.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		83,235	100.0	114,896	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		125,353	100.0		149,258	100.0
売上原価			41,520	33.1		46,161	30.9
売上総利益			83,832	66.9		103,096	69.1
販売費及び一般管理費			79,602	63.5		92,195	61.8
営業利益			4,230	3.4		10,900	7.3
営業外収益							
1.受取利息			26			25	
2.受取配当金			6			5	
3.賃貸料収入			421			483	
4.連結調整勘定償却			1			3	
5.その他		153	608	0.4	250	768	0.5
営業外費用							
1.支払利息		643			608		
2.賃貸費用		254			375		
3.その他		255	1,154	0.9	153	1,137	0.7
経常利益			3,684	2.9		10,532	7.1
特別利益	2						
1.固定資産売却益			49			75	
2.投資有価証券売却益			49			7	
3.貸倒引当金戻入益			15			19	
4.賃貸契約解約違約金			165			106	
5.債務免除益			97			-	
6.生命保険解約金			-			75	
7.その他		26	403	0.3	22	306	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	63			78		
2. 固定資産除却損	4	333			710		
3. 賃貸物件解約損		58			61		
4. 減損損失	5	-			1,468		
5. その他		133	589	0.4	221	2,540	1.7
税金等調整前当期 純利益			3,499	2.8		8,298	5.6
法人税、住民税及 び事業税		2,301			4,844		
法人税等調整額		181	2,119	1.7	792	4,052	2.7
少数株主利益			656	0.5		1,115	0.8
当期純利益			723	0.6		3,130	2.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,945		2,945
資本剰余金期末残高			2,945		2,945
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,904		4,294
利益剰余金増加高					
当期純利益		723	723	3,130	3,130
利益剰余金減少高					
1. 配当金		323		377	
2. 取締役賞与		9		5	
3. 監査役賞与		0	333	0	382
利益剰余金期末残高			4,294		7,042

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,499	8,298
減価償却費		4,333	3,042
連結調整勘定償却		453	648
貸倒引当金の減少額		16	23
賞与引当金の増加額		10	59
退職給付引当金の減少額		47	64
役員退職慰労引当金の増減額		0	38
受取利息及び受取配当金		32	31
支払利息		643	608
投資有価証券売却益		49	7
有形固定資産売却損益		13	2
有形固定資産除却損		321	677
その他特別損益		84	187
その他営業外損益		3	2
売上債権の増減額		95	227
たな卸資産の増加額		158	397
仕入債務の増減額		443	432
未払消費税等の増減額		782	17
その他流動資産の増減額		297	754
その他固定資産の減少額		715	30
その他流動負債の増加額		613	339
その他固定負債の減少額		18	15
役員賞与の支払額		18	8
持分法投資損失		-	46
減損損失		-	1,468
小計		10,482	15,760

		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		28	34
利息の支払額		649	634
法人税等の支払額		1,501	2,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,360	12,634
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額		169	978
有形固定資産の取得による支出		3,868	11,070
有形固定資産の売却による収入		2,084	658
無形固定資産の取得による支出		439	125
投資有価証券の取得による支出		93	33
投資有価証券の売却による収入		187	38
貸付による支出		1,999	6,003
貸付の回収による収入		415	308
子会社株式の取得による収入(支出)		385	220
投資有価証券(関連会社株式)の取得による支出		1,790	-
差入保証金の差入による支出		816	1,803
保険積立金への支出		6	29
権利金への支出		13	61
差入保証金の返戻による収入		504	514
長期前払家賃の支出		1,261	1,701
その他		179	499
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,720	18,051

		前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		5,164	5,110
長期借入による収入		16,820	34,889
長期借入金の返済による支出		20,969	18,706
連結子会社の自己株式取得による支出		1,246	0
社債の償還による支出		200	-
割賦債務の返済による支出		186	-
少数株主からの払込による収入		70	-
配当金の支払額		319	375
少数株主への配当金の支払額		220	202
その他		0	531
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,086	20,184
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	21
現金及び現金同等物の増減額		552	14,788
現金及び現金同等物の期首残高		8,737	9,290
現金及び現金同等物の期末残高		9,290	24,078



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は14社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation</p> <p>(株)ウエンコ・ジャパンは当連結会計年度において、(株)日本ウエンディーズに商号変更いたしました。</p> <p>(株)GMフーズ及び(株)麺工房については、当連結会計年度において株式を取得し子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Zensho America Corporation及び可口食餐飲管理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)ユーディーフーズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 子会社は18社で連結されております。</p> <p>連結子会社の名称                      (株)ココスジャパン、(株)テクノサポート、(株)グローバルフーズ、(株)ぎゅあん、(株)エイ・ダイニング、(株)グローバルテーブルサプライ、(株)はま寿司、(株)ビッグボーイジャパン、(株)日本ウエンディーズ、大和フーズ(株)、(株)GMフーズ、(株)麺工房、可口食餐飲管理(上海)有限公司、Zensho America Corporation、(株)なか卯、(株)グロ・バルウエア、(株)宝島、(株)エルトリ・トジャパン</p> <p>(株)なか卯については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社になったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)グロ・バルウエア、(株)宝島、(株)エルトリ・トジャパンについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サンビシ                      (株)ユーディーフーズは当連結会計年度において、(株)サンビシに商号変更いたしました。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社                      関連会社の名称                      (株)なか卯</p> <p>なお、(株)なか卯については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数                      該当する会社はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 株式会社ユーディーフーズ (持分法の適用範囲から除いた理由) 同社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称等 会社名 株式会社サンビシ 同左</p> <p>(3) 株式会社なか卯につきましては、当連結会計年度において、株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は7社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) 株式会社ココスジャパン、株式会社はま寿司、株式会社ビッグボーイジャパン、株式会社日本ウェンディーズ、株式会社GMフーズ、株式会社麺工房</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生しました重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は9社であり、次の通りであります。</p> <p>2月末日(決算日) 株式会社ココスジャパン、株式会社はま寿司、株式会社ビッグボーイジャパン、株式会社日本ウェンディーズ、株式会社GMフーズ、株式会社麺工房、株式会社宝島、株式会社エルトリートジャパン</p> <p>12月末日(決算日) 可口食餐飲管理(上海)有限公司 同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券・償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産            商品・・・最終仕入原価法            製品・・・先入先出法による原価法            半製品・・・先入先出法による原価法、(株)ココスジャパンは総平均法による原価法            原材料・・・当社及び(株)エイ・ダイニングは先入先出法による原価法、他の連結子会社については最終仕入原価法            貯蔵品・・・最終仕入原価法            デリバティブ            時価法            有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            無形固定資産            ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。            貸倒引当金            債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。            賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>たな卸資産            商品・・・同左            製品・・・同左            半製品・・・同左            原材料・・・同左            貯蔵品・・・同左            デリバティブ            同左            有形固定資産            定額法            なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            無形固定資産            同左            貸倒引当金            同左            賞与引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社、㈱ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>㈱ココスジャパン及び大和フーズ㈱は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(391百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社、㈱ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ手段及びヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段      ヘッジ対象</p> <p>通貨オプション    外貨建買掛金</p> <p>通貨スワップ      外貨建買掛金</p> <p>金利スワップ      借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
(7)その他の連結財務諸表 作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 行っているヘッジ取引は、リスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用することとしております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は1,929百万円減少し、売上総利益は165百万円、営業利益は1,904百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,929百万円増加しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,468百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「長期貸付金」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「長期貸付金」は26百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度                      (自 2004年4月1日                      至 2005年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度                      (自 2005年4月1日                      至 2006年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が121百万円減少しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 ( 2005年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2006年 3月31日 )																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>子会社株式( )</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>長期前払家賃</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,153</td> </tr> </table> <p>( )印は、連結上相殺消去されております。</p> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,205百万円</td> </tr> <tr> <td>( 一年以内返済予定の長期借入金も含む )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,205</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金のうち60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,801百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証金の流動化</p> <p>当社は当連結会計年度に2,471百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は922百万円であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">9,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300</td> </tr> </table> <p>7 当社の発行済株式数は、普通株式13,503,300株であります。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,729株であります。</p>	定期預金	760百万円	その他流動資産	125	建物及び構築物	110	土地	995	子会社株式( )	5,881	長期前払家賃	667	差入保証金	3,614	合計	12,153	長期借入金	7,205百万円	( 一年以内返済予定の長期借入金も含む )		保証債務	0	合計	7,205	投資有価証券	1,801百万円	当座貸越極度額	9,200百万円	借入実行残高	6,900	差引額	2,300	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>( 一年以内返済予定の長期借入金も含む )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>2 差入保証金のうち60百万円を前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証金の流動化</p> <p>3,079百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した保証金の未償還残高は1,326百万円であります。</p> <p>5 保証債務</p> <p>㈱ココスジャパンの従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500</td> </tr> </table> <p>7 当社の発行済株式数は、普通株式 54,013,200株であります。</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,962株であります。</p>	現金及び預金	0百万円	建物及び構築物	86	土地	724	差入保証金	59	合計	870	長期借入金	421百万円	( 一年以内返済予定の長期借入金も含む )		保証債務	0	合計	421	投資有価証券	11百万円	当座貸越極度額	5,800百万円	借入実行残高	5,300	差引額	500
定期預金	760百万円																																																										
その他流動資産	125																																																										
建物及び構築物	110																																																										
土地	995																																																										
子会社株式( )	5,881																																																										
長期前払家賃	667																																																										
差入保証金	3,614																																																										
合計	12,153																																																										
長期借入金	7,205百万円																																																										
( 一年以内返済予定の長期借入金も含む )																																																											
保証債務	0																																																										
合計	7,205																																																										
投資有価証券	1,801百万円																																																										
当座貸越極度額	9,200百万円																																																										
借入実行残高	6,900																																																										
差引額	2,300																																																										
現金及び預金	0百万円																																																										
建物及び構築物	86																																																										
土地	724																																																										
差入保証金	59																																																										
合計	870																																																										
長期借入金	421百万円																																																										
( 一年以内返済予定の長期借入金も含む )																																																											
保証債務	0																																																										
合計	421																																																										
投資有価証券	11百万円																																																										
当座貸越極度額	5,800百万円																																																										
借入実行残高	5,300																																																										
差引額	500																																																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,133百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">21,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,206</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">15,429</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> </table> <p>5</p>	給与手当	8,133百万円	雑給	21,590	賞与引当金繰入額	872	退職給付費用	128	役員退職慰労金引当繰入額	11	減価償却費	3,206	地代家賃	15,429	建物及び構築物	49百万円	その他	0	計	49	建物及び構築物	8百万円	土地	53	その他	1	計	63	建物及び構築物	291百万円	機械装置及び運搬具	11	その他	19	撤去費用	11	計	333	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">9,355百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,347</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,361</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">566百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710</td></tr> </table> <p>5 減損損失 以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗44 店舗他</td> <td>土地・建物他</td> <td>1,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失1,026百万円(土地111百万円、建物484百万円、その他430百万円)を計上致しました。また、連結調整勘定について減損損失として441百万円を計上し、合計で減損損失1,468百万円を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は連結調整勘定につきましては、超過収益力を零と見積り、その他の資産につきましては、使用価値(割引率2%～5%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	給与手当	9,355百万円	雑給	26,205	賞与引当金繰入額	1,042	退職給付費用	29	役員退職慰労金引当繰入額	13	減価償却費	2,347	地代家賃	17,361	建物及び構築物	75百万円	計	75	建物及び構築物	78百万円	計	78	建物及び構築物	566百万円	機械装置及び運搬具	43	その他	68	撤去費用	32	計	710	用途	種類	金額 (百万円)	直営店舗44 店舗他	土地・建物他	1,468
給与手当	8,133百万円																																																																												
雑給	21,590																																																																												
賞与引当金繰入額	872																																																																												
退職給付費用	128																																																																												
役員退職慰労金引当繰入額	11																																																																												
減価償却費	3,206																																																																												
地代家賃	15,429																																																																												
建物及び構築物	49百万円																																																																												
その他	0																																																																												
計	49																																																																												
建物及び構築物	8百万円																																																																												
土地	53																																																																												
その他	1																																																																												
計	63																																																																												
建物及び構築物	291百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	11																																																																												
その他	19																																																																												
撤去費用	11																																																																												
計	333																																																																												
給与手当	9,355百万円																																																																												
雑給	26,205																																																																												
賞与引当金繰入額	1,042																																																																												
退職給付費用	29																																																																												
役員退職慰労金引当繰入額	13																																																																												
減価償却費	2,347																																																																												
地代家賃	17,361																																																																												
建物及び構築物	75百万円																																																																												
計	75																																																																												
建物及び構築物	78百万円																																																																												
計	78																																																																												
建物及び構築物	566百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	43																																																																												
その他	68																																																																												
撤去費用	32																																																																												
計	710																																																																												
用途	種類	金額 (百万円)																																																																											
直営店舗44 店舗他	土地・建物他	1,468																																																																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																																				
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,629百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,290</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,629百万円	預入期間が3ヶ月を超える	1,339	定期預金	1,339	現金及び現金同等物	9,290	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,445百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,078</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,445百万円	預入期間が3ヶ月を超える	367	定期預金	367	現金及び現金同等物	24,078																																				
現金及び預金勘定	10,629百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える	1,339																																																				
定期預金	1,339																																																				
現金及び現金同等物	9,290																																																				
現金及び預金勘定	24,445百万円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える	367																																																				
定期預金	367																																																				
現金及び現金同等物	24,078																																																				
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株)GMフーズ(2004年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,816</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,941</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株)GMフーズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> <tr> <td>株)GMフーズの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株)GMフーズ取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td> </tr> </table> <p>株)麵工房(2004年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株)麵工房株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> </tr> <tr> <td>株)麵工場の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株)麵工房取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	流動資産	1,108百万円	固定資産	4,816	連結調整勘定	2,010	流動負債	6,941	固定負債	543	株)GMフーズ株式の取得価額	450	株)GMフーズの現金及び現金同等物	1,013	差引：株)GMフーズ取得のための支出(収入)	562	流動資産	447百万円	固定資産	187	流動負債	191	固定負債	142	連結調整勘定	37	株)麵工房株式の取得価額	263	株)麵工場の現金及び現金同等物	257	差引：株)麵工房取得のための支出	6	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>株)なか卯(2005年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,548百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,026</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,752</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>株)なか卯株主持分法評価額(前期取得分)</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株)なか卯株式取得価額(当期追加分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,217</td> </tr> <tr> <td>株)なか卯の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株)なか卯取得のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </table>	流動資産	2,548百万円	固定資産	6,026	連結調整勘定	2,205	流動負債	4,752	固定負債	2,594	少数株主持分	470	株)なか卯株主持分法評価額(前期取得分)	1,744	株)なか卯株式取得価額(当期追加分)	1,217	株)なか卯の現金及び現金同等物	1,593	差引：株)なか卯取得のための支出(収入)	375
流動資産	1,108百万円																																																				
固定資産	4,816																																																				
連結調整勘定	2,010																																																				
流動負債	6,941																																																				
固定負債	543																																																				
株)GMフーズ株式の取得価額	450																																																				
株)GMフーズの現金及び現金同等物	1,013																																																				
差引：株)GMフーズ取得のための支出(収入)	562																																																				
流動資産	447百万円																																																				
固定資産	187																																																				
流動負債	191																																																				
固定負債	142																																																				
連結調整勘定	37																																																				
株)麵工房株式の取得価額	263																																																				
株)麵工場の現金及び現金同等物	257																																																				
差引：株)麵工房取得のための支出	6																																																				
流動資産	2,548百万円																																																				
固定資産	6,026																																																				
連結調整勘定	2,205																																																				
流動負債	4,752																																																				
固定負債	2,594																																																				
少数株主持分	470																																																				
株)なか卯株主持分法評価額(前期取得分)	1,744																																																				
株)なか卯株式取得価額(当期追加分)	1,217																																																				
株)なか卯の現金及び現金同等物	1,593																																																				
差引：株)なか卯取得のための支出(収入)	375																																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,433	794	638	機械及び装置	1,414	841	-	573
工具器具備品	4,430	2,173	2,257	工具器具備品	7,630	2,716	139	4,775
その他	1,329	170	1,158	その他	1,746	220	-	1,525
合計	7,193	3,138	4,054	合計	10,791	3,778	139	6,873
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
1,098百万円				1,785百万円				
3,116				5,387				
4,214				7,172				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高				
支払リース料				139				
減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払利息相当額				支払リース料				
1,176百万円				リース資産減損勘定の取崩額				
1,108				減価償却費相当額				
74				支払利息相当額				
4. 減価償却費相当額の算定方法				減損損失				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				23				
5. 利息相当額の算定方法				1,720				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				174				
				250				
				4. 減価償却費相当額の算定方法				
				同左				
				5. 利息相当額の算定方法				
				同左				



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)								
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>通貨オプション</td><td>外貨建買掛金</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建買掛金</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> <p>ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 当社グループが行っているヘッジ取引は、リスク管理方法に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨オプション	外貨建買掛金	通貨スワップ	外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
通貨オプション	外貨建買掛金								
通貨スワップ	外貨建買掛金								
金利スワップ	借入金								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>4. 取引に係るリスクの内容 通貨関連における通貨オプション取引及び通貨スワップ取引においては、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも、契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)はこの他に複数事業主制度により企業年金(外食産業ジェフ厚生年金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	997百万円
年金資産	280百万円
退職給付引当金	513百万円
前払年金費用(減算)	41百万円
会計基準変更時差異の未処理額	276百万円
未認識数理計算上の差異	32百万円

当社、(株)ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	107百万円
(2) 利息費用	10百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	30百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18百万円
(5) 外食産業ジェフ厚生年金に対する 会社拠出額	29百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0
(3)数理計算上の差異の処理年数(年)	7

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15
----------------------	----

5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の額

年金資産残高(掛金拠出割合で算出)	394百万円
-------------------	--------

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、大和フーズ(株)はこの他に複数事業主制度により企業年金(外食産業ジェフ厚生年金)に加盟しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,034百万円
年金資産	364百万円
退職給付引当金	513百万円
前払年金費用(減算)	106百万円
会計基準変更時差異の未処理額	301百万円
未認識数理計算上の差異	39百万円

当社、(株)ビッグボーイジャパン以外の連結子会社の退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	84百万円
(2) 利息費用	9百万円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	30百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	71百万円
(5) 外食産業ジェフ厚生年金に対する 会社拠出額	29百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	3

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15
-----------------------	----

5. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の額

年金資産残高(掛金拠出割合で算出)	408百万円
-------------------	--------



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(2005年3月31日現在)</p> 繰延税金資産 (百万円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳  <p style="text-align: right;">(2006年3月31日現在)</p> 繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額 307	賞与引当金損金算入限度超過額 389
退職給付引当金損金算入限度超過額 175	退職給付引当金損金算入限度超過額 178
一括償却資産損金算入限度超過額 47	一括償却資産損金算入限度超過額 53
未払事業税 127	未払事業税 341
未払事業所税 24	未払事業所税 27
未確定債務否認 32	未確定債務否認 38
税務上の繰越欠損金 1,521	税務上の繰越欠損金 1,634
役員退職慰労引当金 40	役員退職慰労引当金 25
固定資産評価引当金否認 544	固定資産評価引当金否認 125
連結消去仕訳 82	貸倒引当金損金算入限度超過額 16
その他 116	連結消去仕訳 91
評価性引当金 2,379	減損損失 378
繰延税金資産 計 640	その他 503
繰延税金負債	評価性引当金 1,944
其他有価証券評価差額金 49	繰延税金資産 計 1,860
繰延税金負債 計 49	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 591	其他有価証券評価差額金 89
	繰延税金負債 計 89
	繰延税金資産の純額 1,771
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <p style="text-align: right;">(2005年3月31日現在)</p> 流動資産 - 繰延税金資産 461百万円	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <p style="text-align: right;">(2006年3月31日現在)</p> 流動資産 - 繰延税金資産 1,030百万円
固定資産 - 繰延税金資産 157	固定資産 - 繰延税金資産 740
固定負債 - 繰延税金負債 27	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 12.9	住民税均等割等 6.1
欠損金子会社未認識税務利益 11.0	欠損金子会社未認識税務利益 4.5
連結調整勘定償却 5.3	連結調整勘定償却 3.2
欠損金子会社繰越欠損金利用 11.5	欠損金子会社繰越欠損金利用等 5.1
その他 0.5	その他 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自2004年4月1日 至2005年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表取締役社長	11.87	-	-	不動産賃貸借契約被債務保証	76	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自2005年4月1日 至2006年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小川賢太郎	-	-	当社代表取締役社長	4.44	-	-	不動産賃貸借契約被債務保証	75	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
2. 不動産賃貸借契約被保証の取引金額は、年額賃借料を記載しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)		当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.77円	1株当たり純資産額	241.49円
1株当たり当期純利益金額	53.28円	1株当たり当期純利益金額	56.91円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2005年5月20日付及び11月18日付でそれぞれ株式分割(1株を2株の割合)を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 965.96円 1株当たり当期純利益金額 227.66円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	723	3,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5	61
(うち利益処分による役員賞与金)	(5)	(61)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	718	3,069
期中平均株式数(株)	13,482,630	53,930,267

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)								
<p>当社は、2005年3月3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 2005年5月20日付をもって2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 13,503,300株</p> <p>3. 配当起算日 2005年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は、2006年4月20日開催の取締役会決議に基づき、2006年5月31日に、連結子会社株式会社ココスジャパンが所有する連結子会社株式会社ビッグボ - イジヤパンの全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>(1)理由 安全でおいしい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを旨とする当社は、グル - プガパナンスの単純化、効率化のため、連結子会社である株式会社ココスジャパン(所有割合51.27%)が所有する株式会社ビッグボ - イジヤパンの全株式を取得することと致しました。</p> <p>(2)株式取得の相手方の名称 株式会社ココスジャパン</p> <p>(3)当該会社の名称、事業内容及び規模 名 称：株式会社ビッグボ - イジヤパン 事業内容：ファミリー - レストランチェーン 規模(2006年2月期) 資 本 金 594百万円 総 資 産 8,357百万円 売 上 高 19,296百万円 当期純利益 1,009百万円</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 取 得 株 式 数 : 1,188,500株 取 得 価 額 : 4,002百万円 取得後の持分比率: 100%</p> <p>(5)連結財務諸表に与える影響に関する説明 株式会社ビッグボ - イジヤパンは、従来から連結子会社であるため、当社の株式取得に伴い、資産負債に与える影響は僅少ですが、持分比率の増加により翌連結会計年度以降の当期純利益に影響がありません。</p> <p>2. 2006年5月2日開催の当社取締役会決議に基づき、2006年5月4日(米国時間5月3日)付けで、当社連結子会社であるZensho America Corporationは、Catalina Restaurant Group Inc.と合併契約を締結し、2006年5月31日(米国時間5月30日)付でZensho America Corporationの新設子会社Zensho Acquisition Corp.とCatalina Restaurant Group Inc.は合併いたしました。これにより、Catalina Restaurant Group Inc.は当社の特定子会社に該当することとなりました。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 366.35円</td> <td>1株当たり純資産額 380.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5.65円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 26.64円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.65円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 366.35円	1株当たり純資産額 380.89円	1株当たり当期純利益金額 5.65円	1株当たり当期純利益金額 26.64円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.65円		
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 366.35円	1株当たり純資産額 380.89円								
1株当たり当期純利益金額 5.65円	1株当たり当期純利益金額 26.64円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.65円									
<p>なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>								
	<p>(1)合併</p> <p>Zensho Acquisition Corp.の概要  名称 Zensho Acquisition Corp.  本店所在地 米国デラウェア州  代表者の氏名 小川 賢太郎  資本金 10米ドル  事業の内容 Catalina Restaurant Group Inc.  との合併</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc.の概要  名称 Catalina Restaurant Group Inc.  (カタリーナ・レストラン・グループ)  本店所在地 米国デラウェア州  代表者の氏名 Samuel Nicholas Borgese  (サミュエル・ニコラス・ボージェイズ)  資本金 30.6百万米ドル  事業の内容 外食産業  規模(2005年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>273.6百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4.0百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>102.3百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>11.5百万米ドル</td> </tr> </table> <p>合併の目的  世界中の人々に安全でおいしい“食”を提供することで、社会に貢献することを目指す当社グループは、米国子会社であるZensho America Corporationを通じ、米国においてココス等のブランドでレストラン・チェーンを運営するCatalina Restaurant Group Inc.の株式を取得することといたしました。</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc.が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システム(MMD)により、更なる強化が可能であると考えております。</p> <p>合併の方法  Zensho America Corporationが新たに設立したZensho Acquisition Corp.を消滅会社、Catalina Restaurant Group Inc.を存続会社とし、消滅会社の株主に対して存続会社の株式を、存続会社の株主に対して合併交付金を交付することによる吸収合併であり、本合併後は、当社100%子会社であるZensho America Corporationの100%子会社となります。</p> <p>合併の概要  合併の概要は以下のとおりです。  a 効力発生日：2006年5月31日(米国時間5月30日)</p>	売上高	273.6百万米ドル	当期純利益	4.0百万米ドル	総資産	102.3百万米ドル	株主資本	11.5百万米ドル
売上高	273.6百万米ドル								
当期純利益	4.0百万米ドル								
総資産	102.3百万米ドル								
株主資本	11.5百万米ドル								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>									
	<p>b 株式の割当等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Catalina Restaurant Group Inc. (以下「存続会社」という。)又は存続会社の完全所有子会社がその時点で保有する(若しくは存続会社の金庫株として保有される)存続会社の株式は、消却・償還のうえ消滅する。</li> <li>・ 存続会社の株主に対して、合併交付金を支払う形で清算する。</li> <li>・ Zensho Acquisition Corp. (以下「消滅会社」という。)の株式1株に対して存続会社の普通株式1株を交付し、合併後、存続会社の全ての発行済株式を構成する。</li> </ul> <p>c 定款変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 存続会社の基本定款は、消滅会社の基本定款に一致させる。ただし、存続会社の名称は、「Catalina Restaurant Group Inc.」とする。</li> <li>・ 存続会社の付属定款は、消滅会社の付属定款に一致させる。</li> </ul> <p>(2) 特定子会社の異動</p> <p>特定子会社の概要</p> <p>名称 Catalina Restaurant Group Inc. (カタリーナ・レストラン・グループ)</p> <p>本店所在地 米国デラウェア州</p> <p>代表者の氏名 Samuel Nicholas Borgese (サミュエル・ニコラス・ボージェイズ)</p> <p>資本金 10米ドル</p> <p>事業の内容 外食産業</p> <p>当該異動の前後における当社の有する当該特定子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">議決権の数</th> <th style="text-align: center;">議決権割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td style="text-align: center;">0個(0個)</td> <td style="text-align: center;">0%(0%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td style="text-align: center;">10,000個(10,000個)</td> <td style="text-align: center;">100%(100%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 括弧内はZensho America Corporationによる間接保有分であります。</p> <p>当該異動の理由及びその年月日</p> <p>a 異動の理由</p> <p>上記(1)の合併に伴う100%子会社化による異動であります。</p> <p>b 異動の年月日</p> <p>2006年5月31日(米国時間5月30日)</p>		議決権の数	議決権割合	異動前	0個(0個)	0%(0%)	異動後	10,000個(10,000個)	100%(100%)
	議決権の数	議決権割合								
異動前	0個(0個)	0%(0%)								
異動後	10,000個(10,000個)	100%(100%)								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>																																		
	<p>3. 当社の100%子会社である株式会社ユーディーフーズ（現株式会社サンピシ）は、2006年2月14日開催の取締役会において、民事再生手続き中のサンピシ株式会社（以下、サンピシ）より、食品事業と住宅事業を譲り受けることを決議し、2006年4月1日、該当事業の譲受けを終了いたしました。</p> <p>(1)事業譲受けの理由 当社グループのマス・マーチャンダイジングシステムやノウハウを活用することにより、サンピシブランドの強化、サンピシにおける食の安全性の追求、トレーサビリティの強化など、シナジー効果を追求することができ、お互いの企業価値の向上につながると考えております。</p> <p>(2)サンピシ株式会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>名称</td><td>サンピシ株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 鳥居 章一</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>愛知県宝飯郡小坂井町</td></tr> <tr><td>設立</td><td>1896年12月</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>食品事業、住宅事業</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>392百万円（2005年3月期）</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>4,463百万円（2005年3月期）</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>104名（2006年2月14日現在）</td></tr> <tr><td>当社との関係</td><td>資本関係、人的関係、取引関係はありません。</td></tr> </table> <p>(3)株式会社ユーディーフーズ(現株式会社サンピシ)の概要</p> <table border="0"> <tr><td>名称</td><td>株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンピシ)</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 小川 賢太郎</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区港南</td></tr> <tr><td>設立</td><td>1997年9月</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>株主構成及び 所有割合</td><td>株式会社ゼンショー 100%</td></tr> </table> <p>(4)譲受時期 2006年4月1日</p> <p>(5)譲り受ける資産・負債の額</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>5,439百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>57百万円</td></tr> </table> <p>(6)譲受価格 5,381百万円</p> <p>4. 当社は、2006年6月29日開催の第24回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い在任中の取締役及び監査役に対して、当社所定の基準により相当額の範囲内で、制度廃止に伴う役員退職慰労金をそれぞれ退任時に打ち切り支給を行うことを決議いたしました。</p>	名称	サンピシ株式会社	代表者	代表取締役社長 鳥居 章一	本店所在地	愛知県宝飯郡小坂井町	設立	1896年12月	主な事業の内容	食品事業、住宅事業	資本金	392百万円（2005年3月期）	売上高	4,463百万円（2005年3月期）	従業員数	104名（2006年2月14日現在）	当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。	名称	株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンピシ)	代表者	代表取締役 小川 賢太郎	本店所在地	東京都港区港南	設立	1997年9月	資本金	13百万円	株主構成及び 所有割合	株式会社ゼンショー 100%	資産	5,439百万円	負債	57百万円
名称	サンピシ株式会社																																		
代表者	代表取締役社長 鳥居 章一																																		
本店所在地	愛知県宝飯郡小坂井町																																		
設立	1896年12月																																		
主な事業の内容	食品事業、住宅事業																																		
資本金	392百万円（2005年3月期）																																		
売上高	4,463百万円（2005年3月期）																																		
従業員数	104名（2006年2月14日現在）																																		
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。																																		
名称	株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンピシ)																																		
代表者	代表取締役 小川 賢太郎																																		
本店所在地	東京都港区港南																																		
設立	1997年9月																																		
資本金	13百万円																																		
株主構成及び 所有割合	株式会社ゼンショー 100%																																		
資産	5,439百万円																																		
負債	57百万円																																		

前連結会計年度  
(自 2004年4月1日  
至 2005年3月31日)

当連結会計年度  
(自 2005年4月1日  
至 2006年3月31日)

5. 当社は、2006年6月29日開催の当社取締役会において株式分割に関し、下記のとおり決定いたしました。

(1) 2006年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 54,013,200株  
 今回の分割により増加する株式数 54,013,200株  
 株式分割後の当社発行済株式総数 108,026,400株  
 株式分割後の発行可能株式総数 432,000,000株

(3) 日程

- ・ 株式分割基準日 2006年7月31日
- ・ 効力発生日 2006年8月1日
- ・ 株券交付日 2006年9月20日

当該株式分割、2005年5月20日付株式分割及び2005年11月18日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 95.18円	1株当たり純資産額 120.74円
1株当たり当期純利益金額 6.66円	1株当たり当期純利益金額 28.46円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ゼンショー	第1回無担保社債	2001年 2月13日	(300) 300	-	-	-	-
(株)ゼンショー	第4回無担保社債	2003年 2月25日	(100) 100	-	-	-	-
(株)ゼンショー	第5回無担保社債	2003年 2月25日	100	(100) 100	0.63	無担保	2007年 2月23日
(株)ゼンショー	第6回無担保社債	2003年 2月25日	100	100	0.71	無担保	2008年 2月25日
合計	-	-	(400) 600	(100) 200	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,260	11,300	0.434	-
1年以内に返済予定の長期借入金	15,484	22,114	1.139	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,797	38,003	1.070	2006年4月～ 2015年2月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	46,542	71,418	-	-

(注) 1. 平均利率は期末における加重平均利率によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,879	12,907	7,459	1,611

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,486		20,517	
2. 売掛金	4	1,471		1,940	
3. 製品		61		36	
4. 半製品		61		71	
5. 原材料	2	195		252	
6. 貯蔵品		9		14	
7. 前払費用		555		956	
8. 前払家賃		391		611	
9. 繰延税金資産		161		323	
10. 未収入金		350		416	
11. デリバティブ債権		-		1,716	
12. 繰延ヘッジ損失		4,693		-	
13. 短期貸付金	4	1,930		3,015	
14. 一年以内回収予定 長期貸付金	4	-		3,286	
15. その他		19		152	
流動資産合計		13,387	26.3	33,310	39.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物	1	11,972		13,330	
減価償却累計額		5,756	6,215	6,128	7,201
(2)構築物		2,179		2,747	
減価償却累計額		1,361	817	1,355	1,392
(3)機械及び装置		1,174		1,490	
減価償却累計額		407	766	468	1,021
(4)車両運搬具		6		6	
減価償却累計額		3	3	4	2
(5)工具器具備品		2,103		2,961	
減価償却累計額		1,368	735	1,464	1,496
(6)土地	1		2,581		2,557
(7)建設仮勘定			63		85
有形固定資産合計		11,181	22.0	13,756	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			83		83
(2) 電話加入権			67		67
(3) ソフトウェア			108		156
無形固定資産合計			259	0.5	307
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			72		313
(2) 関係会社株式	1 10		13,213		14,502
(3) 関係会社出資金			-		137
(4) 長期貸付金	4		5,206		11,720
(5) 長期前払家賃	5		3,196		4,033
(6) 繰延税金資産			53		519
(7) 差入保証金	1		3,761		4,516
(8) 保険積立金			76		68
(9) その他			469		525
投資その他の資産合計			26,049	51.2	36,338
固定資産合計			37,490	73.7	50,402
資産合計			50,878	100.0	83,712

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)		当事業年度 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			2,413		2,813	
2. 短期借入金			2,300		13,832	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1		10,760		15,641	
4. 一年以内償還予定の社債			400		100	
5. 未払金			1,616		3,117	
6. 未払費用			255		157	
7. 未払法人税等			530		2,132	
8. 未払事業所税			24		22	
9. 未払消費税等			183		292	
10. 前受金			29		42	
11. 預り金			26		38	
12. 賞与引当金			153		260	
13. デリバティブ債務			4,693		-	
13. 繰延ヘッジ利益			-		1,716	
14. その他			12		14	
流動負債合計			23,399	46.0	40,181	48.0
固定負債						
1. 社債			200		100	
2. 長期借入金	1		16,765		30,478	
3. 退職給付引当金			111		135	
4. 預り保証金			178		413	
5. その他			91		122	
固定負債合計			17,346	34.1	31,250	37.3
負債合計			40,746	80.1	71,431	85.3

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年3月31日)			当事業年度 (2006年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		3,021	5.9		3,021	3.6
資本剰余金							
資本準備金		2,945			2,945		
資本剰余金合計			2,945	5.8		2,945	3.5
利益剰余金							
1.利益準備金		80			80		
2.任意積立金							
(1)別途積立金		3,000			3,000		
3.当期末処分利益		1,114			3,253		
利益剰余金合計			4,195	8.2		6,334	7.6
其他有価証券評価差額 金			3	0.0		13	0.0
自己株式	9		33	0.0		33	0.0
資本合計			10,132	19.9		12,281	14.7
負債・資本合計			50,878	100.0		83,712	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		53,737	100.0		66,481	100.0
売上原価							
1. 期首半製品・原材料た な卸高		149			248		
2. 当期原材料仕入高	1	19,802			21,264		
3. 当期製品・半製品製造 原価		8,038			10,477		
合計		27,989			31,990		
4. 期末製品・半製品・原 材料たな卸高		248	27,741	51.6	264	31,726	47.7
売上総利益			25,995	48.4		34,755	52.3
販売費及び一般管理費	2		24,535	45.7		29,121	43.8
営業利益			1,460	2.7		5,633	8.5
営業外収益							
1. 受取利息		63			116		
2. 受取配当金	3	242			252		
3. 為替差益		-			4		
4. 賃貸料収入	3	239			469		
5. 雑収入		22	567	1.1	34	877	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		372			405		
2. 社債利息		5			4		
3. 為替差損		0			-		
4. 賃貸原価		211			438		
5. 雑損失		43	633	1.2	32	881	1.3
経常利益			1,395	2.6		5,629	8.5
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		49			5		
2. その他		5	54	0.1	9	14	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	47			146		
2. 賃貸物件解約損		1			0		
3. 減損損失	5	-			463		
4. 投資評価引当金繰入額		-			588		
5. 過年度公共料金		20			-		
6. その他		47	117	0.2	92	1,292	1.9
税引前当期純利益			1,332	2.5		4,352	6.6
法人税、住民税及び事 業税		767			2,470		
法人税等調整額		90	677	1.3	634	1,835	2.8
当期純利益			655	1.2		2,516	3.8
前期繰越利益			621			952	
中間配当額			161			215	
当期未処分利益			1,114			3,253	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)			当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費	2	期首原材料たな卸高	35		70		
当期原材料仕入高		6,532		8,581			
差引き; 期末原材料 たな卸高		70	6,498	80.8	95	8,556	81.7
労務費			783	9.8		1,094	10.4
経費			755	9.4		826	7.9
当期総製造費用			8,038	100.0		10,477	100.0
当期製品・半製品製 造原価			8,038			10,477	

(脚注)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 地代家賃 178百万円 消耗品費 46 減価償却費 208	2. 経費の主な内訳 地代家賃 187百万円 消耗品費 98 減価償却費 129



【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 2005年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 2006年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,114		3,253
利益処分額					
配当金		161		431	
取締役賞与		-		49	
監査役賞与		-	161	3	483
次期繰越利益			952		2,770

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品...先入先出法による原価法 原材料...先入先出法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法	製品・半製品...同左 原材料...同左 貯蔵品...同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については定 額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては法人税法に規定する方法と同一の基準 によっております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 (2)無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上してしま います。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自 己都合による期末退職金要支給額から 適格年金契約による年金資産を控除し た残額の100%相当額を計上してしま います。	(1)賞与引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)投資評価引当金 子会社株式の価値の減少による損失 に備えるため、子会社の財務状態の実 情を勘案し、必要額を見積計上して おります。

項目	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段           ヘッジ対象 通貨オプション       外貨建買掛金 通貨スワップ        外貨建買掛金 金利スワップ        借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段及びヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現すると見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は950百万円減少し、売上総利益は146百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は950百万円増加しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が463百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「1年以内回収予定長期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記致しました。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が92百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が92百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">5,881</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,772</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,785</td> </tr> </table> <p>2 原材料は、製品・半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,503,300</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> </table> <p>5 保証金の流動化</p> <p>当社は当期に2,471百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は922百万円であります。</p>	建物	93百万円	土地	724	関係会社株式	5,881	差入保証金	72	計	6,772	長期借入金		(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,785百万円	計	3,785	会社が発行する株式の総数 普通株式	54,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	13,503,300	売掛金	1,450百万円	短期貸付金	1,930	長期貸付金	5,180	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421</td> </tr> </table> <p>2 原材料は、製品・半製品の原材料と店舗において直接消費される原材料の合計であります。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">216,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">54,013,200</td> </tr> </table> <p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,015</td> </tr> <tr> <td>一年以内回収予定長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,286</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,696</td> </tr> </table> <p>5 保証金の流動化</p> <p>当社は2,471百万円の保証金返還請求権を信託譲渡し、そのうち1,549百万円の受益権を保有しており、これを長期前払家賃に含めて表示しております。</p> <p>なお、保証金返還に支障が生じた場合等については、これを買取る場合があります。当期末における当該譲渡した保証金の未償還残高は753百万円であります。</p>	建物	86百万円	土地	724	差入保証金	59	計	870	長期借入金		(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	421百万円	計	421	会社が発行する株式の総数 普通株式	216,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	54,013,200	売掛金	1,885百万円	短期貸付金	3,015	一年以内回収予定長期貸付金	3,286	長期貸付金	11,696
建物	93百万円																																																				
土地	724																																																				
関係会社株式	5,881																																																				
差入保証金	72																																																				
計	6,772																																																				
長期借入金																																																					
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	3,785百万円																																																				
計	3,785																																																				
会社が発行する株式の総数 普通株式	54,000,000株																																																				
発行済株式の総数 普通株式	13,503,300																																																				
売掛金	1,450百万円																																																				
短期貸付金	1,930																																																				
長期貸付金	5,180																																																				
建物	86百万円																																																				
土地	724																																																				
差入保証金	59																																																				
計	870																																																				
長期借入金																																																					
(一年以内返済予定の長期借入金を含む)	421百万円																																																				
計	421																																																				
会社が発行する株式の総数 普通株式	216,000,000株																																																				
発行済株式の総数 普通株式	54,013,200																																																				
売掛金	1,885百万円																																																				
短期貸付金	3,015																																																				
一年以内回収予定長期貸付金	3,286																																																				
長期貸付金	11,696																																																				

前事業年度 (2005年3月31日)	当事業年度 (2006年3月31日)																
<p>6 債務保証</p> <p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>リース残高</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(株)日本ウェンディ - ズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース残高</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(株)GMフ - ズの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金</td> <td>3,517百万円</td> </tr> </table> <p>(株)麵工房の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金</td> <td>212百万円</td> </tr> </table>	借入金	395百万円	リース残高	2	リース残高	129百万円	借入金	3,517百万円	借入金	212百万円	<p>6 債務保証</p> <p>(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金及びリース会社からのリース契約残高に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(株)日本ウェンディ - ズのリース会社からのリース契約残高に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース残高</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>(株)グローバルフーズの金融機関からの関税・輸入消費税延納保証に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> </table>	借入金	139百万円	リース残高	87百万円	借入金	100百万円
借入金	395百万円																
リース残高	2																
リース残高	129百万円																
借入金	3,517百万円																
借入金	212百万円																
借入金	139百万円																
リース残高	87百万円																
借入金	100百万円																
<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,300百万円	借入実行残高	5,300	<hr/>		差引額	2,000	<p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,300百万円	借入実行残高	5,300	<hr/>		差引額	-
当座貸越極度額	7,300百万円																
借入実行残高	5,300																
<hr/>																	
差引額	2,000																
当座貸越極度額	5,300百万円																
借入実行残高	5,300																
<hr/>																	
差引額	-																
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13百万円であります。</p>																
<p>9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式20,729株であります。</p>	<p>9 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式82,962株であります。</p>																
<p>10 投資評価引当金</p>	<p>10 投資評価引当金</p> <p>以下の科目から控除して表示しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>588百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	588百万円														
関係会社株式	588百万円																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日 )	当事業年度 ( 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月 31日 )																																																																						
<p>1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">7,836</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,116</td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,173</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,543</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">13,590百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table>	給与手当	1,693百万円	雑給	7,836	賞与引当金繰入額	144	退職給付費用	41	減価償却費	1,116	電気料	1,330	地代家賃	4,173	消耗品費	1,543	売上高	13,590百万円	受取配当金	241	賃貸料収入	220	建物	40百万円	構築物	5	機械及び装置	0	工具器具備品	0	計	47	<p>1 店舗において直接消費される原材料の仕入高であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">2,166百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">9,441</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>電気料</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">4,738</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引によるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">18,098百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 ( 百万円 )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗18 店舗他</td> <td>土地・建物他</td> <td>463</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸資産は物件ごとに、本社及び工場並びに研修施設は共用資産として行っております。このうち、営業損益が悪化している店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失463百万円(土地106百万円、建物161百万円、工具器具備品92百万円、その他103百万円)を計上致しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値(割引率2%)と正味売却価額(路線価を合理的に調整した価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。</p>	給与手当	2,166百万円	雑給	9,441	賞与引当金繰入額	248	退職給付費用	34	減価償却費	736	電気料	1,514	地代家賃	4,738	消耗品費	1,857	売上高	18,098百万円	受取配当金	251	賃貸料収入	410	建物	60百万円	構築物	50	機械及び装置	21	工具器具備品	15	計	146	用途	種類	金額 ( 百万円 )	直営店舗18 店舗他	土地・建物他	463
給与手当	1,693百万円																																																																						
雑給	7,836																																																																						
賞与引当金繰入額	144																																																																						
退職給付費用	41																																																																						
減価償却費	1,116																																																																						
電気料	1,330																																																																						
地代家賃	4,173																																																																						
消耗品費	1,543																																																																						
売上高	13,590百万円																																																																						
受取配当金	241																																																																						
賃貸料収入	220																																																																						
建物	40百万円																																																																						
構築物	5																																																																						
機械及び装置	0																																																																						
工具器具備品	0																																																																						
計	47																																																																						
給与手当	2,166百万円																																																																						
雑給	9,441																																																																						
賞与引当金繰入額	248																																																																						
退職給付費用	34																																																																						
減価償却費	736																																																																						
電気料	1,514																																																																						
地代家賃	4,738																																																																						
消耗品費	1,857																																																																						
売上高	18,098百万円																																																																						
受取配当金	251																																																																						
賃貸料収入	410																																																																						
建物	60百万円																																																																						
構築物	50																																																																						
機械及び装置	21																																																																						
工具器具備品	15																																																																						
計	146																																																																						
用途	種類	金額 ( 百万円 )																																																																					
直営店舗18 店舗他	土地・建物他	463																																																																					



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)				当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	872	476	395	機械及び装置	852	508	-	343
工具器具備品	2,095	927	1,167	工具器具備品	2,622	1,084	86	1,451
その他	426	33	392	その他	1,044	81	-	963
合計	3,394	1,438	1,956	合計	4,520	1,674	86	2,759
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1年内				
1年超				1年超				
合計				合計				
				リース資産減損勘定の残高				
				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末(2005年3月31日)			当事業年度末(2006年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	7,731	18,193	10,461	11,347	33,990	22,643
関連会社株式	1,790	1,226	563	-	-	-

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日 )	当事業年度 ( 自 2005年4月1日 至 2006年3月31日 )																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 2005年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.8</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 百万円 )	賞与引当金損金算入限度超過額	61	退職給付引当金損金算入限度超過額	43	一括償却資産損金算入限度超過額	32	未払事業税	57	その他	22	繰延税金資産 計	217	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2	繰延税金負債 計	2	繰延税金資産の純額	215	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	14.3	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 2006年3月31日現在 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">843</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	( 百万円 )	賞与引当金損金算入限度超過額	105	投資評価引当金	238	減損損失	181	未払事業税	171	その他	156	繰延税金資産 計	852	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	9	繰延税金負債 計	9	繰延税金資産の純額	843	法定実効税率	40.5%	( 調整 )		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	5.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2
繰延税金資産	( 百万円 )																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	61																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	43																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	32																																																																				
未払事業税	57																																																																				
その他	22																																																																				
繰延税金資産 計	217																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	2																																																																				
繰延税金負債 計	2																																																																				
繰延税金資産の純額	215																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
( 調整 )																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																				
住民税均等割等	14.3																																																																				
その他	1.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8																																																																				
繰延税金資産	( 百万円 )																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	105																																																																				
投資評価引当金	238																																																																				
減損損失	181																																																																				
未払事業税	171																																																																				
その他	156																																																																				
繰延税金資産 計	852																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	9																																																																				
繰延税金負債 計	9																																																																				
繰延税金資産の純額	843																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
( 調整 )																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																				
住民税均等割等	5.0																																																																				
その他	1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																				

( 1株当たり情報 )

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	751.50円	1株当たり純資産額	226.76円
1株当たり当期純利益金額	48.59円	1株当たり当期純利益金額	45.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、2005年5月20日付及び11月18日付でそれぞれ株式分割(1株を2株の割合)を実施しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 907.03円 1株当たり当期純利益金額 182.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)	当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	655	2,516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	52
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	(52)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	655	2,464
期中平均株式数(株)	13,482,630	53,930,267

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>								
<p>当社は、2005年3月3日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、次の通りであります。</p> <p>1. 2005年5月20日付をもって2005年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 13,503,300株</p> <p>3. 配当起算日 2005年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>1. 当社は、2006年4月20日開催の取締役会決議に基づき、2006年5月31日に、連結子会社株式会社ココスジャパンが所有する連結子会社株式会社ビッグボ - イジヤパンの全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。</p> <p>その概要は次の通りであります。</p> <p>(1)理由 安全でおいしい「食」の提供を通じ、社会に貢献することを旨とする当社は、グル - プガパナンスの単純化、効率化のため、連結子会社である株式会社ココスジャパン(所有割合51.27%)が所有する株式会社ビッグボ - イジヤパンの全株式を取得することと致しました。</p> <p>(2)株式取得の相手方の名称 株式会社ココスジャパン</p> <p>(3)当該会社の名称、事業内容及び規模 名 称：株式会社ビッグボ - イジヤパン 事業内容：ファミリー - レストランチェーン 規模(2006年2月期) 資 本 金 594百万円 総 資 産 8,357百万円 売 上 高 19,296百万円 当期純利益 1,009百万円</p> <p>(4)取得する株式の数、取得価額、取得後の持分比率 取 得 株 式 数 : 1,188,500株 取 得 価 額 : 4,002百万円 取得後の持分比率：100%</p> <p>2. 2006年5月2日開催の当社取締役会決議に基づき、2006年5月4日(米国時間5月3日)付けで、当社連結子会社であるZensho America Corporationは、Catalina Restaurant Group Inc.と合併契約を締結し、2006年5月31日(米国時間5月30日)付でZensho America Corporationの新設子会社Zensho Acquisition Corp.とCatalina Restaurant Group Inc.は合併いたしました。これにより、Catalina Restaurant Group Inc.は当社の特定子会社に該当することとなりました。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="108 822 419 869">前連結会計年度</th> <th data-bbox="419 822 730 869">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="108 869 419 969">1株当たり純資産額 366.35円</td> <td data-bbox="419 869 730 969">1株当たり純資産額 380.89円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 969 419 1070">1株当たり当期純利益金額 5.65円</td> <td data-bbox="419 969 730 1070">1株当たり当期純利益金額 26.64円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="108 1070 419 1178">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.65円</td> <td data-bbox="419 1070 730 1178"></td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 366.35円	1株当たり純資産額 380.89円	1株当たり当期純利益金額 5.65円	1株当たり当期純利益金額 26.64円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.65円		
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 366.35円	1株当たり純資産額 380.89円								
1株当たり当期純利益金額 5.65円	1株当たり当期純利益金額 26.64円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5.65円									
<p>なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>								
	<p>(1)合併</p> <p>Zensho Acquisition Corp.の概要</p> <p>名称 Zensho Acquisition Corp. 本店所在地 米国デラウェア州 代表者の氏名 小川 賢太郎 資本金 10米ドル 事業の内容 Catalina Restaurant Group Inc. との合併</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc.の概要</p> <p>名称 Catalina Restaurant Group Inc. (カタリーナ・レストラン・グループ) 本店所在地 米国デラウェア州 代表者の氏名 Samuel Nicholas Borgese (サミュエル・ニコラス・ボージェイズ) 資本金 30.6百万米ドル 事業の内容 外食産業 規模(2005年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>273.6百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4.0百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>102.3百万米ドル</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>11.5百万米ドル</td> </tr> </table> <p>合併の目的</p> <p>世界中の人々に安全でおいしい“食”を提供することで、社会に貢献することを目指す当社グループは、米国子会社であるZensho America Corporationを通じ、米国においてココス等のブランドでレストラン・チェーンを運営するCatalina Restaurant Group Inc.の株式を取得することといたしました。</p> <p>Catalina Restaurant Group Inc.が展開するココスレストランは、米国において1948年以来築き上げてきた営業実績があり、当社グループが推進してきたマス・マーチャンダイジング・システム(MMD)により、更なる強化が可能であると考えております。</p> <p>合併の方法</p> <p>Zensho America Corporationが新たに設立したZensho Acquisition Corp.を消滅会社、Catalina Restaurant Group Inc.を存続会社とし、消滅会社の株主に対して存続会社の株式を、存続会社の株主に対して合併交付金を交付することによる吸収合併であり、本合併後は、当社100%子会社であるZensho America Corporationの100%子会社となります。</p> <p>合併の概要</p> <p>合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>a 効力発生日：2006年5月31日(米国時間5月30日)</p>	売上高	273.6百万米ドル	当期純利益	4.0百万米ドル	総資産	102.3百万米ドル	株主資本	11.5百万米ドル
売上高	273.6百万米ドル								
当期純利益	4.0百万米ドル								
総資産	102.3百万米ドル								
株主資本	11.5百万米ドル								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p>									
	<p>b 株式の割当等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Catalina Restaurant Group Inc. (以下「存続会社」という。)又は存続会社の完全所有子会社がその時点で保有する(若しくは存続会社の金庫株として保有される)存続会社の株式は、消却・償還のうえ消滅する。</li> <li>・ 存続会社の株主に対して、合併交付金を支払う形で清算する。</li> <li>・ Zensho Acquisition Corp. (以下「消滅会社」という。)の株式1株に対して存続会社の普通株式1株を交付し、合併後、存続会社の全ての発行済株式を構成する。</li> </ul> <p>c 定款変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 存続会社の基本定款は、消滅会社の基本定款に一致させる。ただし、存続会社の名称は、「Catalina Restaurant Group Inc.」とする。</li> <li>・ 存続会社の付属定款は、消滅会社の付属定款に一致させる。</li> </ul> <p>(2) 特定子会社の異動</p> <p>特定子会社の概要</p> <p>名称 Catalina Restaurant Group Inc. (カタリーナ・レストラン・グループ)</p> <p>本店所在地 米国デラウェア州</p> <p>代表者の氏名 Samuel Nicholas Borgese (サミュエル・ニコラス・ボージェイズ)</p> <p>資本金 10米ドル</p> <p>事業の内容 外食産業</p> <p>当該異動の前後における当社の有する当該特定子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">議決権の数</th> <th style="text-align: center;">議決権割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td style="text-align: center;">0個(0個)</td> <td style="text-align: center;">0%(0%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td style="text-align: center;">10,000個(10,000個)</td> <td style="text-align: center;">100%(100%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 括弧内はZensho America Corporationによる間接保有分であります。</p> <p>当該異動の理由及びその年月日</p> <p>a 異動の理由</p> <p>上記(1)の合併に伴う100%子会社化による異動であります。</p> <p>b 異動の年月日</p> <p>2006年 5月31日(米国時間 5月30日)</p>		議決権の数	議決権割合	異動前	0個(0個)	0%(0%)	異動後	10,000個(10,000個)	100%(100%)
	議決権の数	議決権割合								
異動前	0個(0個)	0%(0%)								
異動後	10,000個(10,000個)	100%(100%)								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>																																		
	<p>3. 当社の100%子会社である株式会社ユーディーフーズ（現株式会社サンピシ）は、2006年2月14日開催の取締役会において、民事再生手続き中のサンピシ株式会社（以下、サンピシ）より、食品事業と住宅事業を譲り受けることを決議し、2006年4月1日、該当事業の譲受けを終了いたしました。</p> <p>(1)事業譲受けの理由 当社グループのマス・マーチャンダイジングシステムやノウハウを活用することにより、サンピシブランドの強化、サンピシにおける食の安全性の追求、トレーサビリティの強化など、シナジー効果を追求することができ、お互いの企業価値の向上につながると考えております。</p> <p>(2)サンピシ株式会社の概要</p> <table border="0"> <tr><td>名称</td><td>サンピシ株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 鳥居 章一</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>愛知県宝飯郡小坂井町</td></tr> <tr><td>設立</td><td>1896年12月</td></tr> <tr><td>主な事業の内容</td><td>食品事業、住宅事業</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>392百万円（2005年3月期）</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>4,463百万円（2005年3月期）</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>104名（2006年2月14日現在）</td></tr> <tr><td>当社との関係</td><td>資本関係、人的関係、取引関係はありません。</td></tr> </table> <p>(3)株式会社ユーディーフーズ(現株式会社サンピシ)の概要</p> <table border="0"> <tr><td>名称</td><td>株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンピシ)</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 小川 賢太郎</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都港区港南</td></tr> <tr><td>設立</td><td>1997年9月</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>株主構成及び 所有割合</td><td>株式会社ゼンショー 100%</td></tr> </table> <p>(4)譲受時期 2006年4月1日</p> <p>(5)譲り受ける資産・負債の額</p> <table border="0"> <tr><td>資産</td><td>5,439百万円</td></tr> <tr><td>負債</td><td>57百万円</td></tr> </table> <p>(6)譲受価格 5,381百万円</p> <p>4. 当社は、2006年6月29日開催の第24回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い在任中の取締役及び監査役に対して、当社所定の基準により相当額の範囲内で、制度廃止に伴う役員退職慰労金をそれぞれ退任時に打ち切り支給を行うことを決議いたしました。</p>	名称	サンピシ株式会社	代表者	代表取締役社長 鳥居 章一	本店所在地	愛知県宝飯郡小坂井町	設立	1896年12月	主な事業の内容	食品事業、住宅事業	資本金	392百万円（2005年3月期）	売上高	4,463百万円（2005年3月期）	従業員数	104名（2006年2月14日現在）	当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。	名称	株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンピシ)	代表者	代表取締役 小川 賢太郎	本店所在地	東京都港区港南	設立	1997年9月	資本金	13百万円	株主構成及び 所有割合	株式会社ゼンショー 100%	資産	5,439百万円	負債	57百万円
名称	サンピシ株式会社																																		
代表者	代表取締役社長 鳥居 章一																																		
本店所在地	愛知県宝飯郡小坂井町																																		
設立	1896年12月																																		
主な事業の内容	食品事業、住宅事業																																		
資本金	392百万円（2005年3月期）																																		
売上高	4,463百万円（2005年3月期）																																		
従業員数	104名（2006年2月14日現在）																																		
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。																																		
名称	株式会社ユーディーフーズ (現株式会社サンピシ)																																		
代表者	代表取締役 小川 賢太郎																																		
本店所在地	東京都港区港南																																		
設立	1997年9月																																		
資本金	13百万円																																		
株主構成及び 所有割合	株式会社ゼンショー 100%																																		
資産	5,439百万円																																		
負債	57百万円																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年4月1日 至 2005年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>						
	<p>5. 当社は、2006年6月29日開催の当社取締役会において株式分割に関し、下記のとおり決定いたしました。</p> <p>(1)2006年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式数</p> <p style="margin-left: 20px;">株式分割前の当社発行済株式総数 54,013,200株      今回の分割により増加する株式数 54,013,200株      株式分割後の当社発行済株式総数 108,026,400株      株式分割後の発行可能株式総数 432,000,000株</p> <p>(3)日程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式分割基準日 2006年7月31日</li> <li>・ 効力発生日 2006年8月1日</li> <li>・ 株券交付日 2006年9月20日</li> </ul> <p>当該株式分割、2005年5月20日付株式分割及び2005年11月18日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="751 965 1377 1205" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前事業年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">93.94円</p></td> <td>1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">113.38円</p></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">6.07円</p></td> <td>1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">22.85円</p></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">93.94円</p>	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">113.38円</p>	1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">6.07円</p>	1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">22.85円</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">93.94円</p>	1株当たり純資産額 <p style="text-align: right;">113.38円</p>						
1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">6.07円</p>	1株当たり当期純利益金額 <p style="text-align: right;">22.85円</p>						



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		アサヒビール(株)	10,000	16
(株)スリ - エフ	6,000	5		
(株)新生銀行	300,000	247		
みなとみらいキャピタル(株)	100	5		
(株)ピクセン	130	39		
		計	316,230	313

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,972	1,770	411 (161)	13,330	6,128	506	7,201
構築物	2,179	712	144 (10)	2,747	1,355	69	1,392
機械及び装置	1,174	375	60 (0)	1,490	468	89	1,021
車両運搬具	6	0	-	6	4	1	2
工具器具備品	2,103	1,083	225 (92)	2,961	1,464	199	1,496
土地	2,581	82	106 (106)	2,557	-	-	2,557
建設仮勘定	63	4,974	4,952	85	-	-	85
有形固定資産計	20,079	8,998	5,899 (370)	23,178	9,421	865	13,756
無形固定資産							
借地権	83	-	-	83	-	-	83
電話加入権	67	-	-	67	-	-	67
ソフトウェア	131	79	-	210	54	31	156
無形固定資産計	282	79	-	361	54	31	307
長期前払費用	136	8	-	144	50	26	94

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗108店及び既存店の改装	1,473百万円
機械及び装置	新設工場の設備増強	364百万円
工具器具備品	新規店舗108店及び既存店の改装	993百万円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		3,021	-	-	3,021
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1,2）（株）	(13,503,300)	(40,509,900)	-	(54,013,200)
	普通株式（百万円）	3,021	-	-	3,021
	計（株）	(13,503,300)	(40,509,900)	-	(54,013,200)
	計（百万円）	3,021	-	-	3,021
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,945	-	-	2,945
	計（百万円）	2,945	-	-	2,945
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	80	-	-	80
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	3,000	-	-	3,000
	計（百万円）	3,080	-	-	3,080

(注) 1 . 当期末における自己株式数は82,962株であります。

2 . 当期2005年5月20日付及び同年11月18日付でそれぞれ株式分割（1株につき2株の割合で分割）を実施しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	153	260	153	-	260
投資評価引当金(注)	-	588	-	-	588

(注)関係会社株式の金額から直接控除しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	246
銀行預金	
当座預金	19,277
普通預金	930
定期預金	45
別段預金	17
小計	20,270
合計	20,517

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ココスジャパン	541
株式会社ビッグボーイジャパン	282
株式会社なか卯	268
株式会社日本ウェンディーズ	180
株式会社ぎゅあん	163
株式会社GMフーズ	163
大和フーズ株式会社 他32件	339
合計	1,940

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)} \times 365$
1,471	18,671	18,202	1,940	90.4	33

（注） 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 製品

品名	金額（百万円）
ハンパ - ゲ	14
肉類	8
ベ - コン	6
その他	6
合計	36

## 半製品

品名	金額（百万円）
肉類	37
タレ	15
トマトソース	3
その他	14
合計	71

## 原材料

品名	金額（百万円）
肉類	55
米	25
カレー	15
その他	155
合計	252

## 貯蔵品

品名	金額（千円）
ユニホーム類	14
合計	14

## 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
株式会社ココスジャパン	6,170
株式会社なか卯	3,167
大和フーズ株式会社	2,009
株式会社日本ウェンディーズ	1,682
株式会社ぎゅあん	554
その他	918
合計	14,502

長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
株式会社日本ウェンディーズ	3,204
株式会社GMフーズ	2,875
株式会社サンピシ	2,400
その他	3,241
合計	11,720

差入保証金

相手先	金額（百万円）
東京圏駅ビル開発株式会社	301
株式会社サンケン	130
有限会社新宿ソフト	80
有限会社シノダ企画	42
かわさきファズ株式会社	39
熊野株式会社 他	3,923
合計	4,516

負債の部

買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ヤマイチライス	259
プリマハム株式会社	251
松田産業株式会社	195
野村貿易株式会社	184
コココ・ラカスタマ・セ・ルス	110
株式会社神明 他	1,811
合計	2,813

## 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社コスジャパン（CMS）	3,497
中央三井信託銀行株式会社	2,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000
株式会社千葉銀行	1,000
株式会社横浜銀行	1,000
株式会社北陸銀行	1,000
住友信託銀行株式会社	1,000
その他	3,334
合計	13,832

## 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	1,894
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,537
株式会社みずほ銀行	1,202
株式会社あおぞら銀行	1,162
株式会社横浜銀行	1,139
株式会社りそな銀行	1,222
住友信託銀行株式会社	786
その他	6,699
合計	15,641

## 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行	3,375
株式会社あおぞら銀行	2,668
株式会社みずほ銀行	2,645
株式会社横浜銀行	2,597
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,511
株式会社りそな銀行	2,025
株式会社中央三井信託銀行	1,500
その他	13,157
合計	30,478

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.zensho.co.jp">http://www.zensho.co.jp</a>

<p>株主に対する特典</p>	<p><b>贈呈基準</b></p> <p>毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、全国のゼンショーグループ取扱店舗で使用できる食事券を下記の内容で進呈する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 100株から499株まで 3,000円分([500円券6枚]×1冊)年2回、優待券を贈呈。</li> <li>・ 500株から999株まで 6,000円分([500円券6枚]×2冊)年2回、優待券を贈呈。</li> <li>・ 1,000株以上一律 12,000円分([500円券6枚]×4冊)年2回、優待券を贈呈。</li> </ul> <p><b>代替品</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 優待券1冊につき「特選コシヒカリ3Kg」又は「すき家牛丼の具10パック」と代替が可能</li> </ul> <p><b>取扱店舗</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 郊外型ファミリー牛丼店「すき家」</li> <li>・ スタンダ-ドレストラン「ココス」</li> <li>・ ファミリー焼肉「宝島」</li> <li>・ メキシカンディナーレストラン「エルトリート」</li> <li>・ しゃぶしゃぶ・焼肉「牛庵」</li> <li>・ 焼肉倶楽部「いちばん」</li> <li>・ 釜めし・焼きとり「有頂天」</li> <li>・ クオリティハンバーガー「ウェンディーズ」</li> <li>・ 直火焼きハンバーグ「ビッグボーイ」</li> <li>・ ハンバーグ・サラダバー「ミルクィウェイ」</li> <li>・ ステーキ・サラダバー「ヴィクトリアステーション」</li> <li>・ 手打ちうどん「久兵衛屋」</li> <li>・ うどん・どんぶり「なか卯」</li> </ul> <p>一部ご利用いただけない店舗があります。</p>
-----------------	--



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 2004年4月1日 至 2005年3月31日）2005年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第24期中）（自 2005年4月1日 至 2005年9月30日）2005年12月27日関東財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

2005年6月22日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2005年8月5日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

2006年6月2日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号の2(連結子会社の合併)及び第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ゼンショー -

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社ゼンシヨ -

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンシヨの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンシヨ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更した。
  - (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
  - (3) 「重要な後発事象」1.に記載されているとおり、会社は、2006年4月20日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ココスジャパンより、連結子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を取得することを決議し、2006年5月31日に取得した。
  - (4) 「重要な後発事象」2.に記載されているとおり、会社の連結子会社であるZensho America Corporationは、2006年5月4日（米国時間5月3日）、Catalina Restaurant Group, Inc. をZensho America Corporationの新設子会社と合併する契約を締結し、2006年5月31日（米国時間5月30日）に合併した。これにより、存続会社であるCatalina Restaurant Group, Inc. は、2006年5月31日（米国時間5月30日）に会社の特定子会社となった。
  - (5) 「重要な後発事象」3.に記載されているとおり、会社の非連結子会社である株式会社ユーディーフーズ（現：株式会社サンピシ）は、2006年4月1日付でサンピシ株式会社より食品事業と住宅事業の譲受けを終了した。
  - (6) 「重要な後発事象」4.に記載されているとおり、2006年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い在任中の取締役及び監査役に対して、会社所定の基準により相当額の範囲内で、それぞれ退任時に役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議した。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社ゼンショー -

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 美晃

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ゼンショー -  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 美晃  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼンショーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼンショーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更した。
- (2) 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
- (3) 「重要な後発事象」1.に記載されているとおり、会社は、2006年4月20日開催の取締役会において、会社の連結子会社である株式会社ココスジャパンより、連結子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を取得することを決議し、2006年5月31日に取得した。
- (4) 「重要な後発事象」2.に記載されているとおり、会社の連結子会社であるZensho America Corporationは、2006年5月4日（米国時間5月3日）、Catalina Restaurant Group, Inc. をZensho America Corporationの新設子会社と合併する契約を締結し、2006年5月31日（米国時間5月30日）に合併した。これにより、存続会社であるCatalina Restaurant Group, Inc.は、2006年5月31日（米国時間5月30日）に会社の特定子会社となった。
- (5) 「重要な後発事象」3.に記載されているとおり、会社の非連結子会社である株式会社ユーディーフーズ（現：株式会社サンピシ）は、2006年4月1日付でサンピシ株式会社より食品事業と住宅事業の譲受けを終了した。
- (6) 「重要な後発事象」4.に記載されているとおり、2006年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、これに伴い在任中の取締役及び監査役に対して、会社所定の基準により相当額の範囲内で、それぞれ退任時に役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

( )上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。